

COVID不確実性と小規模企業経営者の認識・対応

5月中間レポート
最新版は[こちら](#)

川口康平（香港科技大学経済学部）

児玉直美（日本大学経済学部）

田中万理（一橋大学経済学研究科）

目次

- 調査の概要
- 売上高実績変化
- 売上高見込み変化
- 企業の対策、雇用、投資
- コロナ終息時期、給付金受給等の見込み
- 参考：アンケート票の質問

要旨

(1) 小規模企業の2020年1月から4月の売上高の前年同月比実績

- 1月 平均0.2% 増
- 2月 平均2.8% 減
- 3月 平均10% 減
- 4月 平均18% 減

(2) 2020年第1四半期から第4四半期の売上高の前年同期比見込み

- 第1四半期 (1～3月) (実績) 平均4%減
- 第2四半期 (4～6月) (見込み) 平均19%減
- 第3四半期 (7～9月) (見込み) 平均11%減
- 第4四半期 (10～12月) (見込み) 平均8%減

(3) 5月8日～15日の1週間で企業のマインドは回復傾向：投資、雇用、売上高変化率、緊急事態宣言解除見込み時期

要旨

（４）６月末までに給付金・助成金を受け取れる可能性が全くないと考えている企業が多い：持続化給付金で５割程度、雇用調整助成金と休業給付金で７割程度を占める。次に多いのがすでに受け取ったか確実に受け取れると考えている企業。給付に関する政策の不確実性はそれほど高くない。

（５）緊急事態宣言の解除時期、コロナ禍の終息時期、ワクチンの使用可能時期、オリンピック開催可能性などの予測については大きなばらつきがあり、これらの見込みが楽観的な企業ほど売上高見込みが良い。

調査の概要

- 5月上旬から中旬にオンラインアンケートを実施。
- 株式会社マクロミルのモニター登録情報に基づき、経営者・自営業者（**18,759人**）、自由業者(**8,230人**)として登録されている全国、全年齢階層のモニターが対象。
- 対象モニターを無作為に二分割し、5/8、5/15の二回にわけてアンケートを配信。それぞれ回答者が**6,000人**に達するまで回収。
- 回収サンプルサイズは計**12,364**。今回の報告では、小規模事業経営者(雇用者数**20人**以下)で明らかな矛盾回答のない**6,923**サンプルを集計。

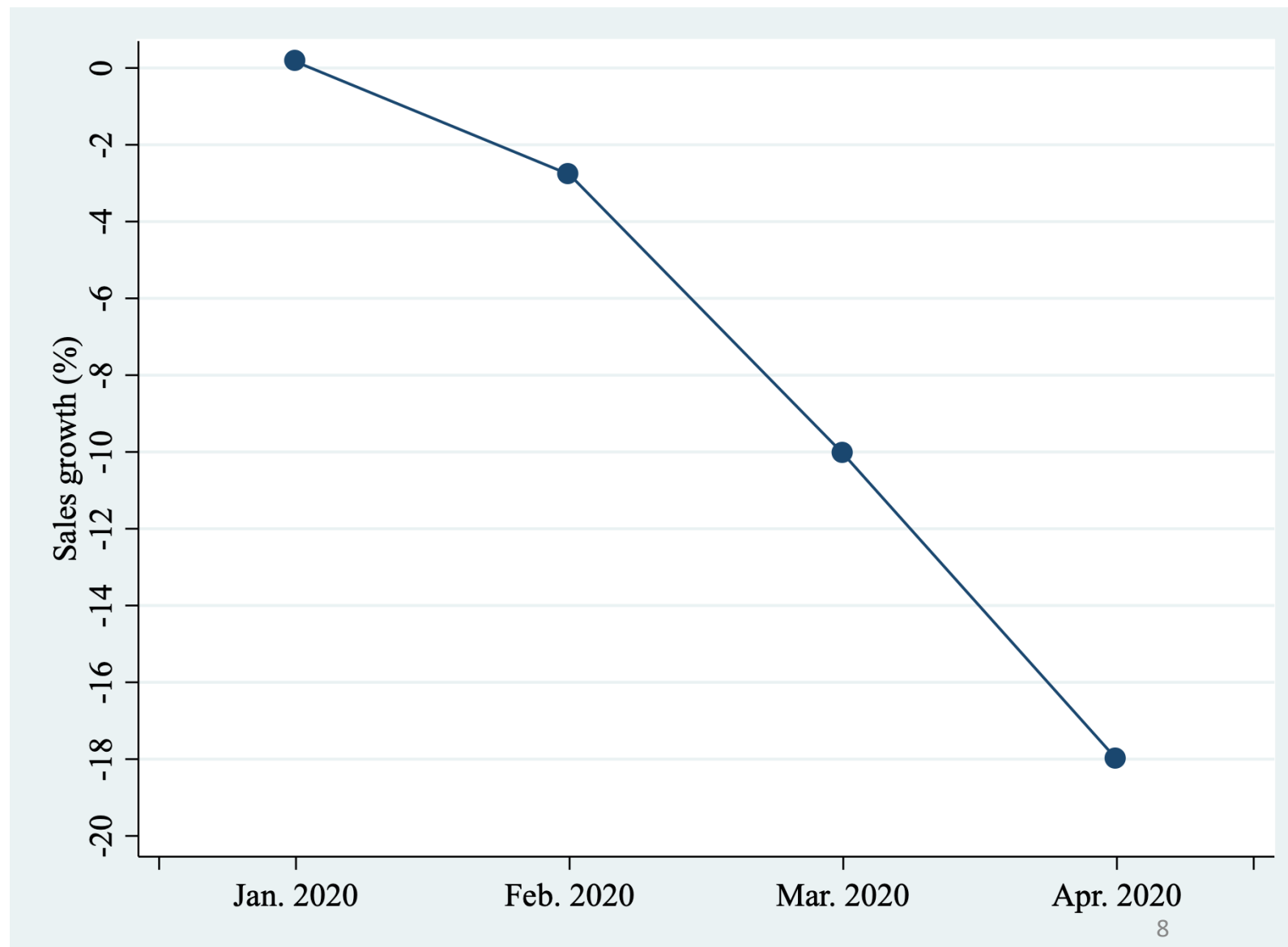
記述統計

	平均	標準偏差	最小	最大
経営者	0.20	0.40	0	1
自営業（フリーランス含む）	0.80	0.40	0	1
従業員数（本人・家族従業員を含まない）	2.01	3.44	0	20
5/14緊急事態宣言解除39県	0.46	0.50	0	1
30歳代	0.05	0.22	0	1
40歳代	0.21	0.41	0	1
50歳代	0.39	0.49	0	1
60歳代	0.26	0.44	0	1
70歳代以上	0.08	0.27	0	1
女性	0.14	0.34	0	1
年齢	55.46	9.98	22	90

売上高実績変化

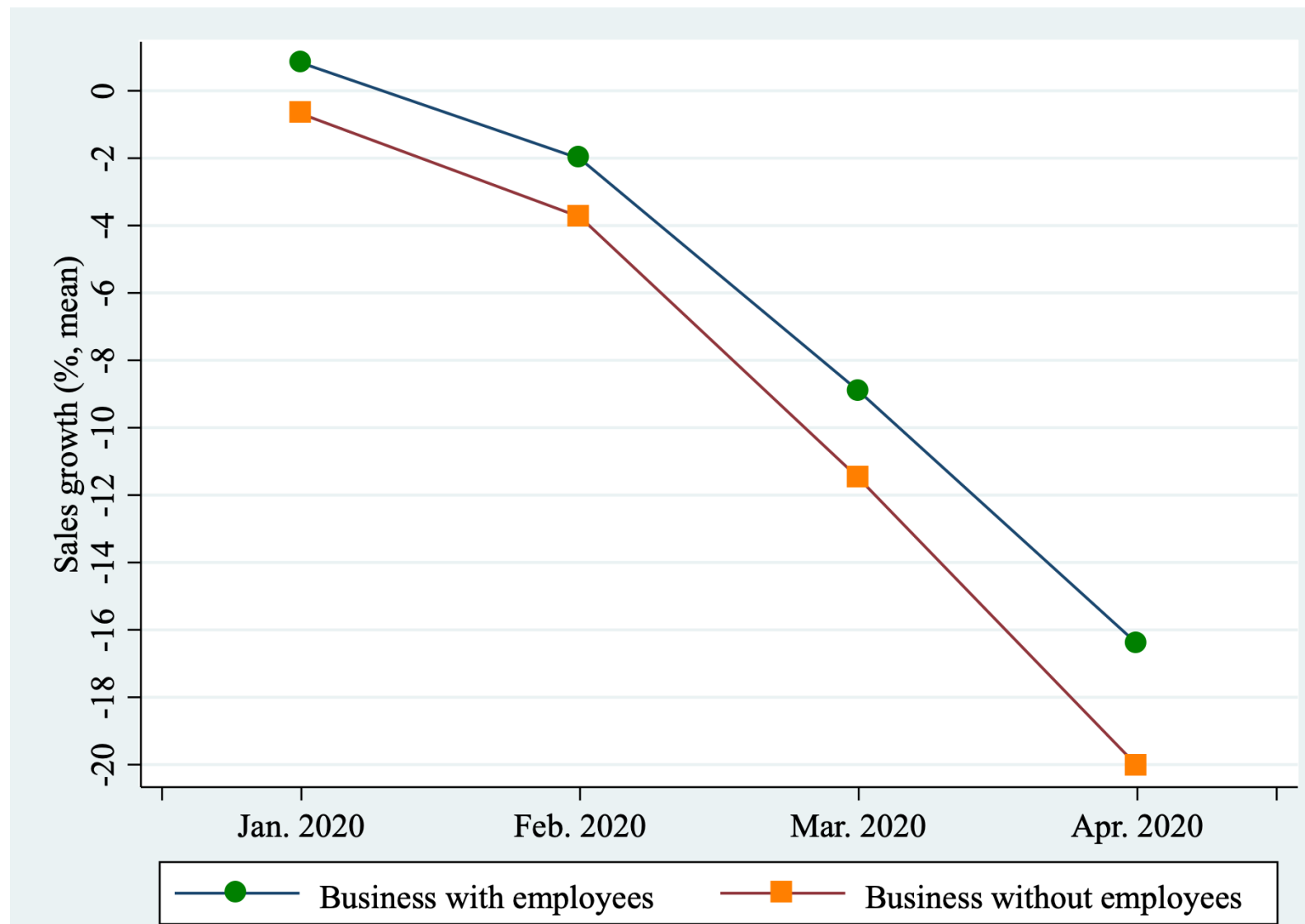
2020年1月～4月各月の売上高の前年同月比実績

- 2020年1月から4月の売上高は、前年同月に比べ、平均的には次のように変化した
 - 0.2% 増加 (1月)
 - 2.8% 減少 (2月)
 - 10% 減少 (3月)
 - 18% 減少 (4月)



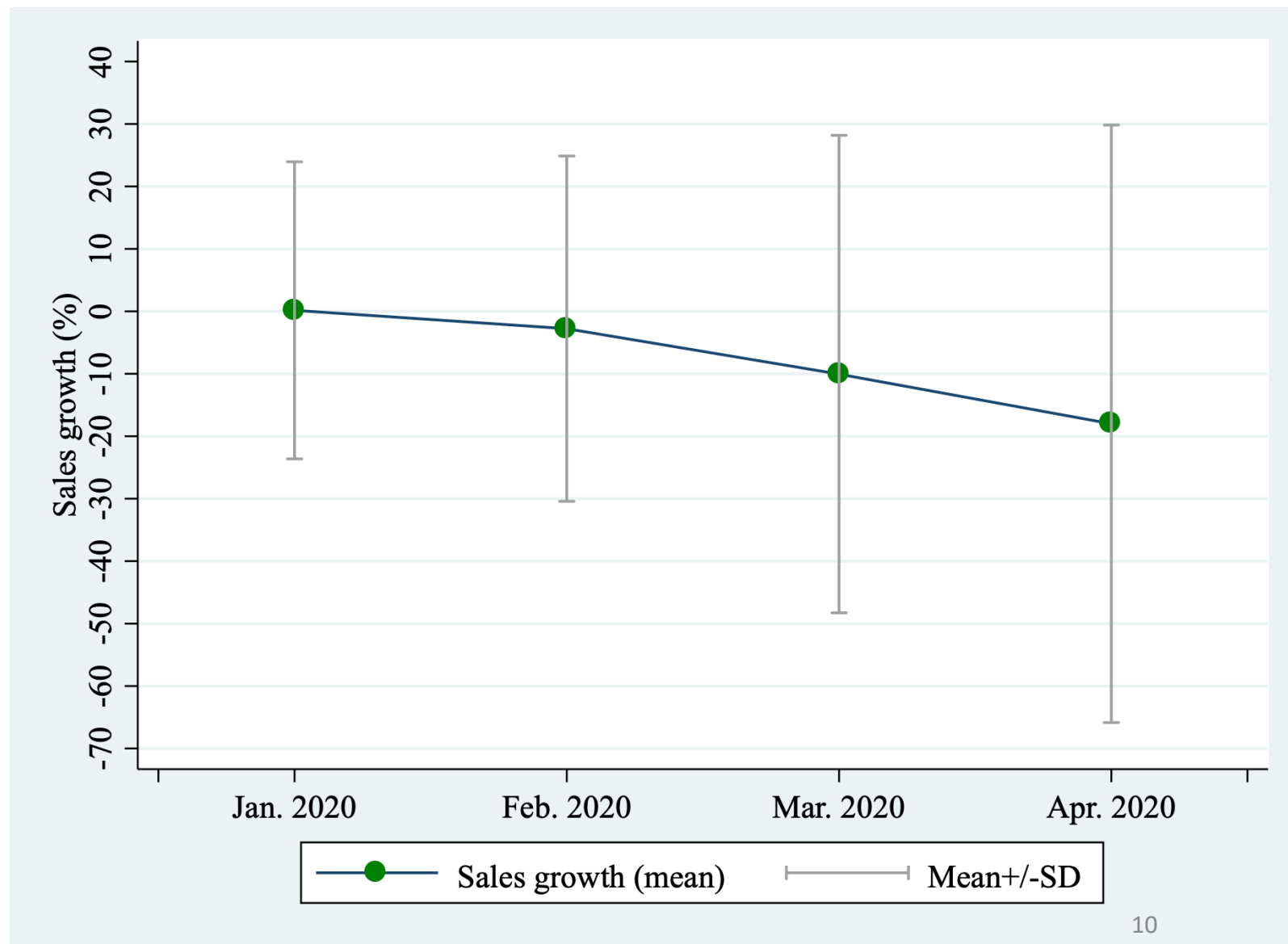
2020年1月～4月各月の売上高の前年同月比実績 従業員の有無別

- 従業員を雇用していない事業では、売上の減少幅が大きい。



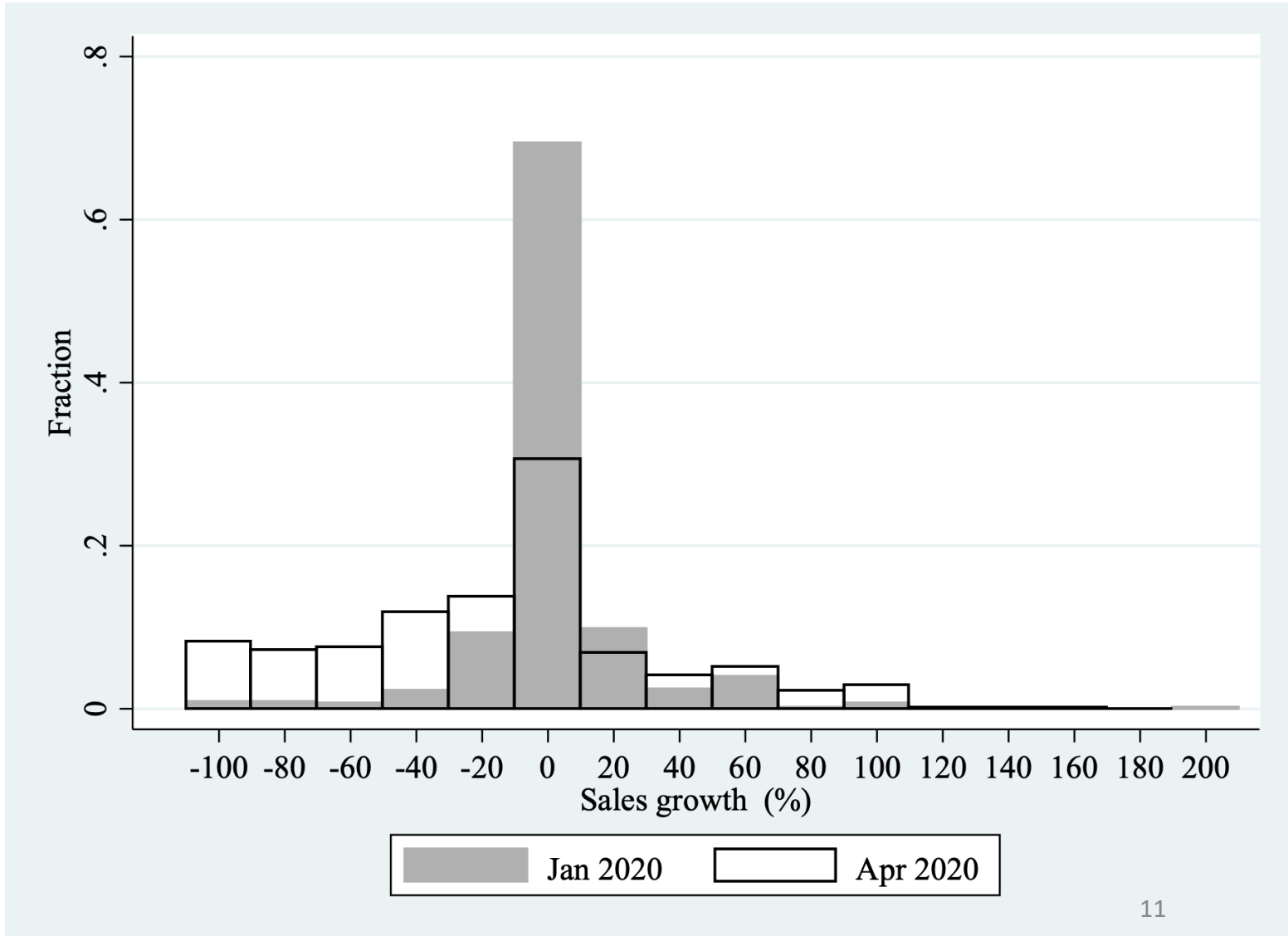
2020年1月～4月の各月の売上高の前年同月比実績 平均と標準偏差

- 売上前年同月比実績の企業間の平均的ばらつき（標準偏差）は、1月から4月にかけて24%から48%に増加した。



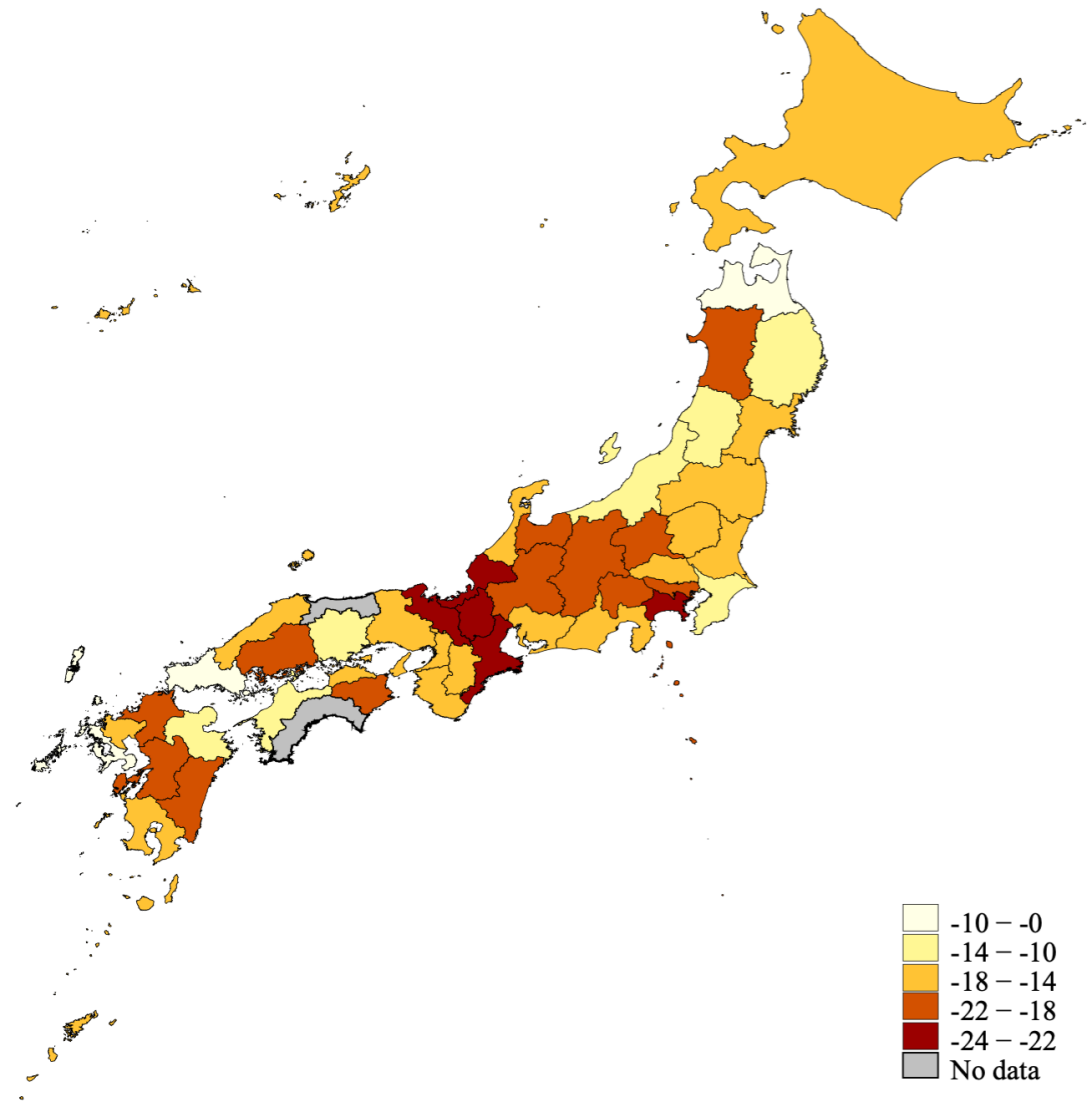
2020年1月と4月の売上高の前年同月比実績の分布

- 1月は、85%の企業について売上高が前年同月比でプラスマイナス20%以内だった。
- 4月は、47%の企業について売上高が前年同月比で20%以上減少、30%の企業については50%以上減少だった。



2020年4月売上高の前年同月比実績の地域差

- 東京を含む大都市圏で前年同月比20%以上の売上の減少。
- 地域差の決定要因については引き続き精査が必要。

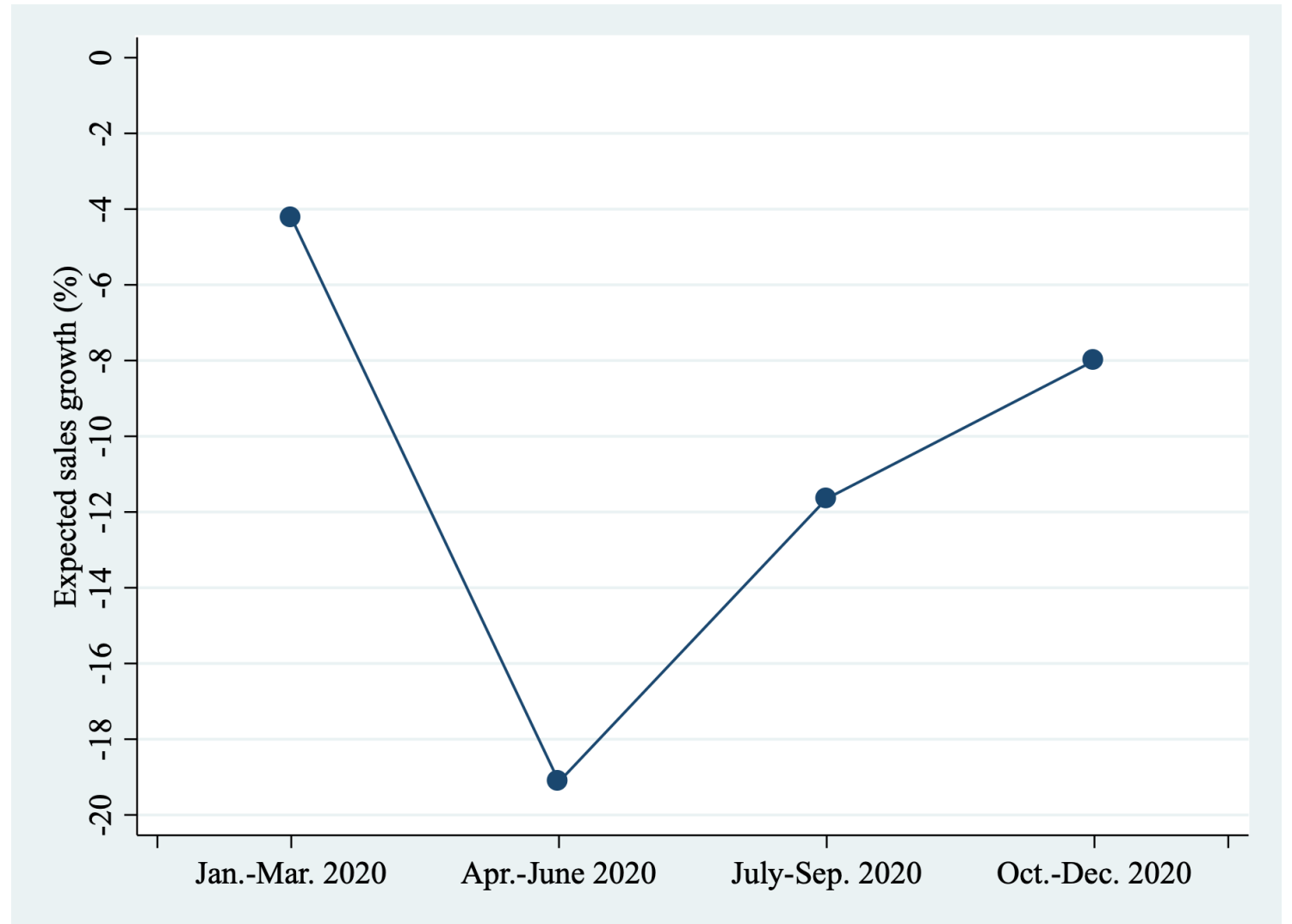


(注) 観測数30件以下の都道府県はNo Dataとする

売上高見込み変化

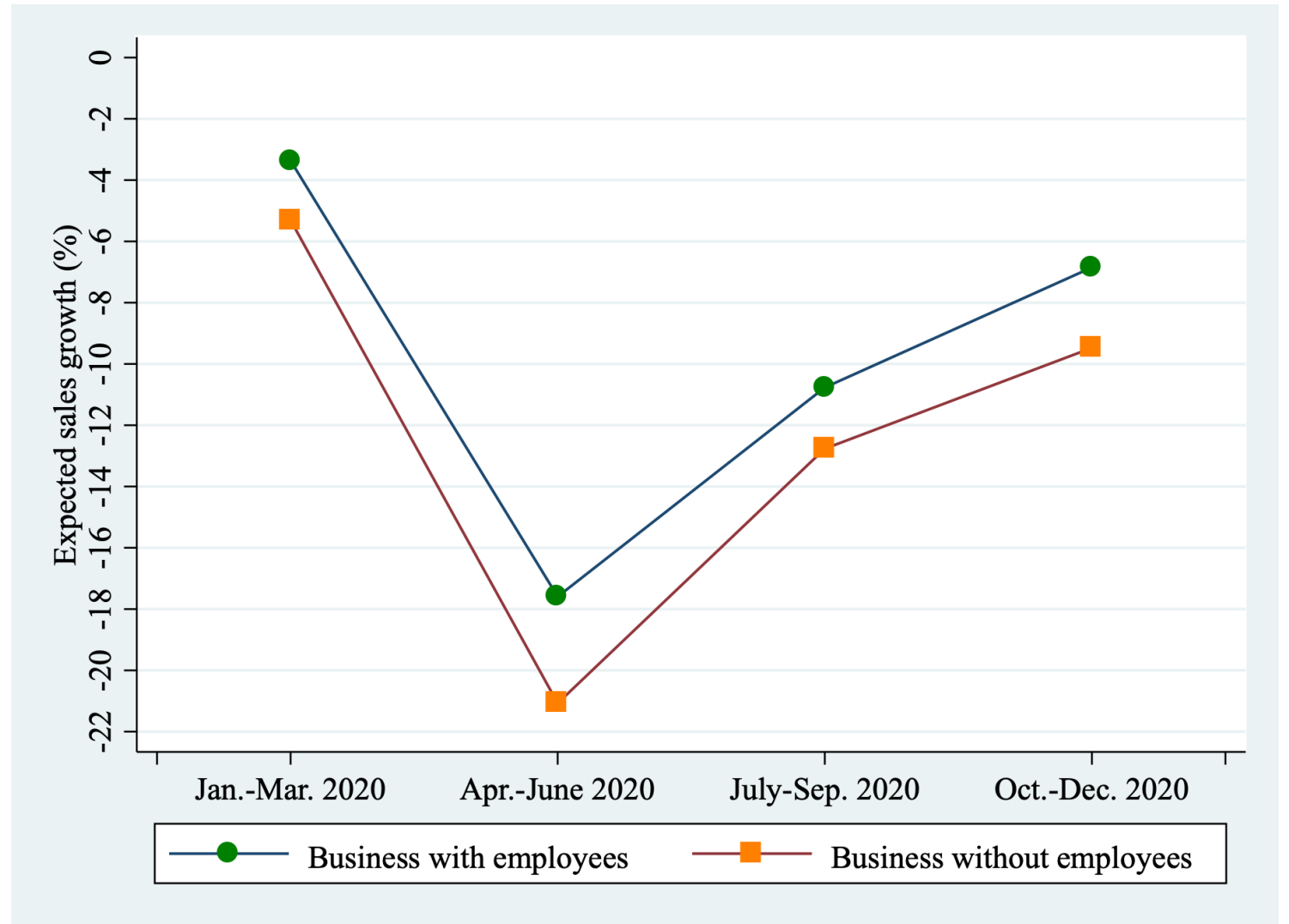
2020年四半期別売上高の前年同期比（実績と見込み）

- 2020年1-3月期の売上高実績は、前年同期比平均4%減少。
- 2020年4-6月期から10-12月期の売上高は、前年同期比、それぞれ平均的には以下のように変化すると見込まれている。
 - 19%減少（4-6月期）
 - 11%減少（7-9月期）
 - 8%減少（10-12月期）



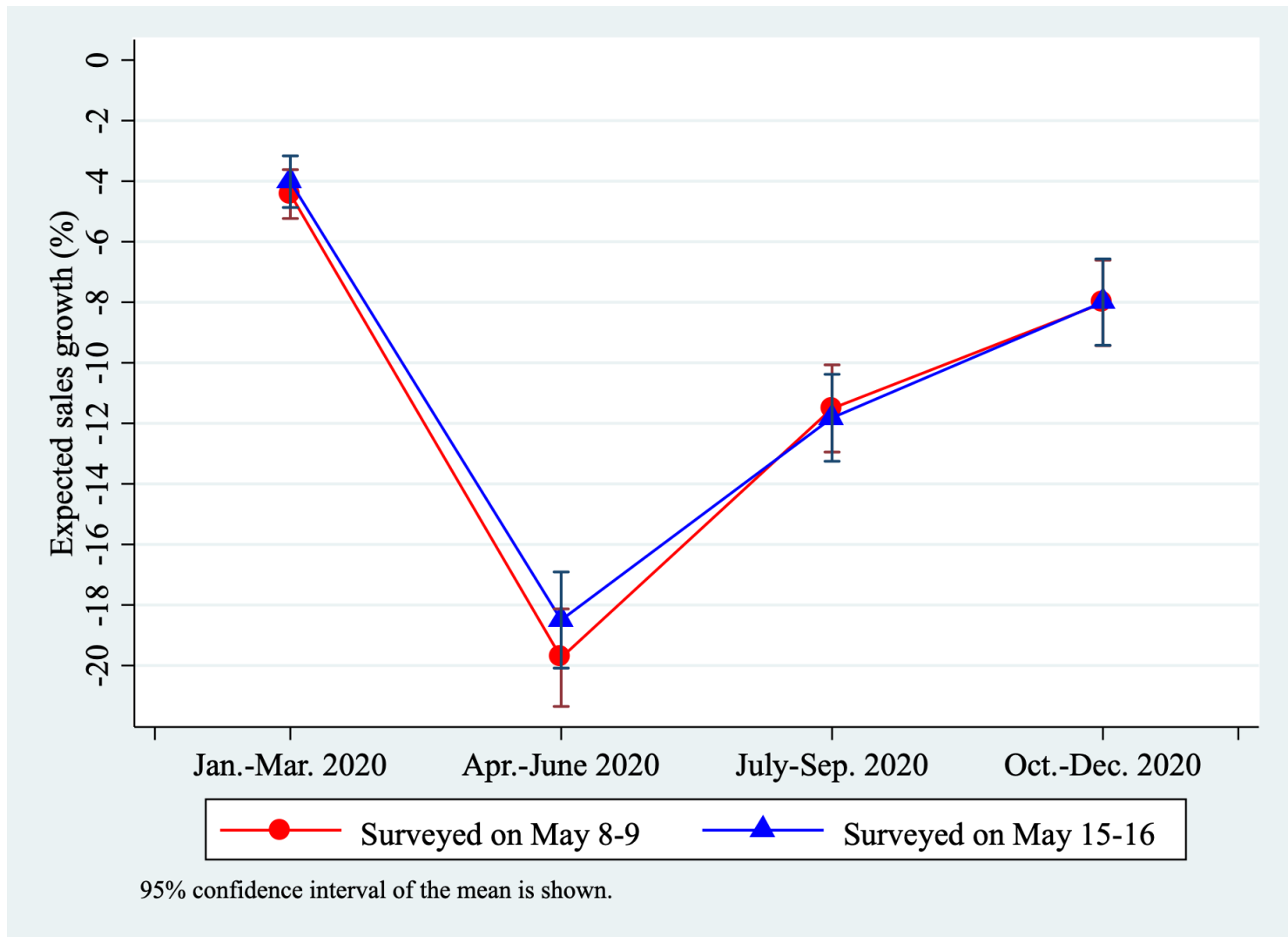
2020年四半期別売上高の前年同期比（実績と見込み） 従業員の有無別

- 従業員を雇用していない企業では、より大きな売上の減少が見込まれている。



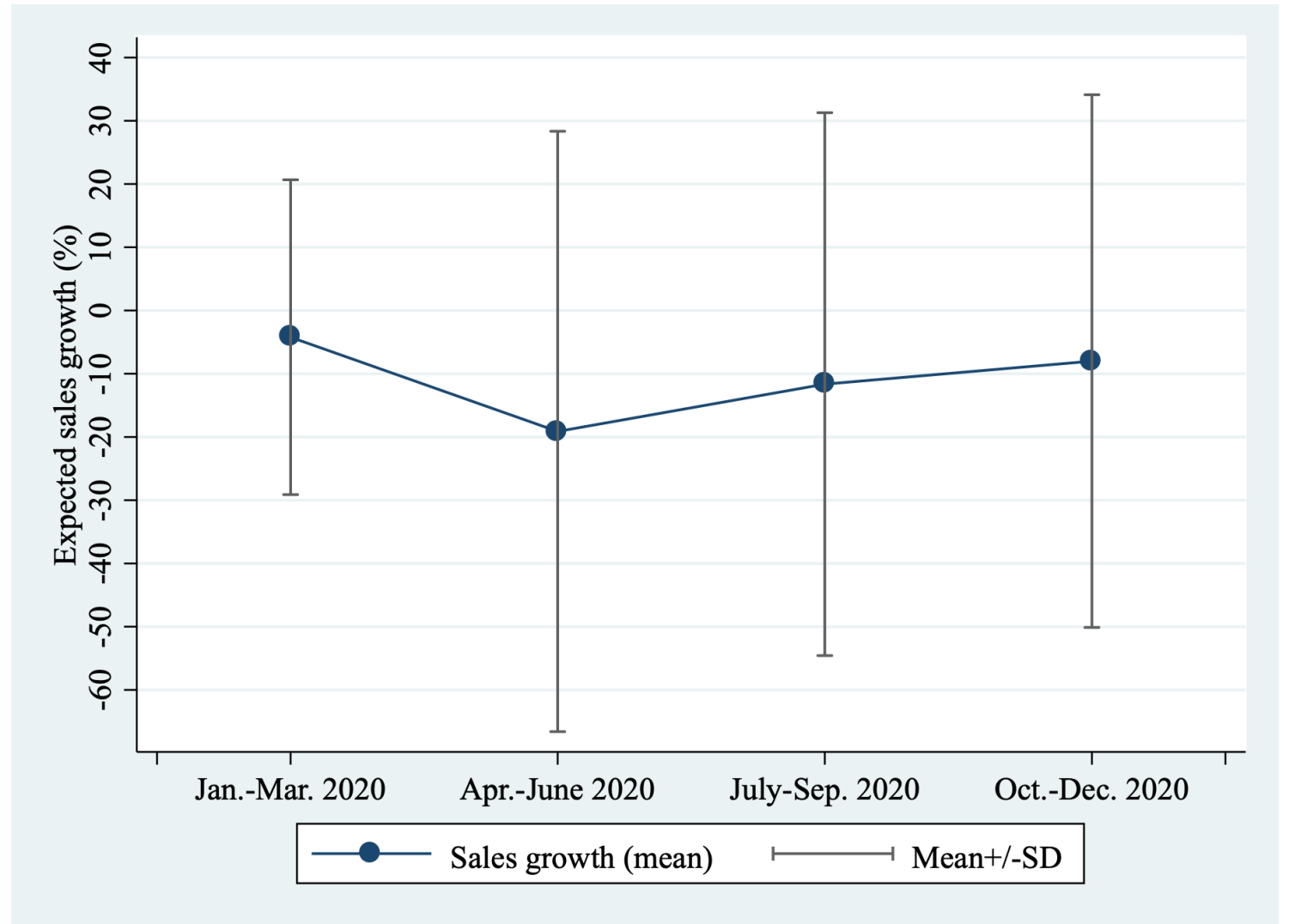
2020年四半期別売上高の前年同期比（実績と見込み） 調査週別

- 第2週調査（5/15-16）調査企業では、第1週調査（5/8-9）に比べ、第2四半期の売上高の予測値が若干高くなっている。



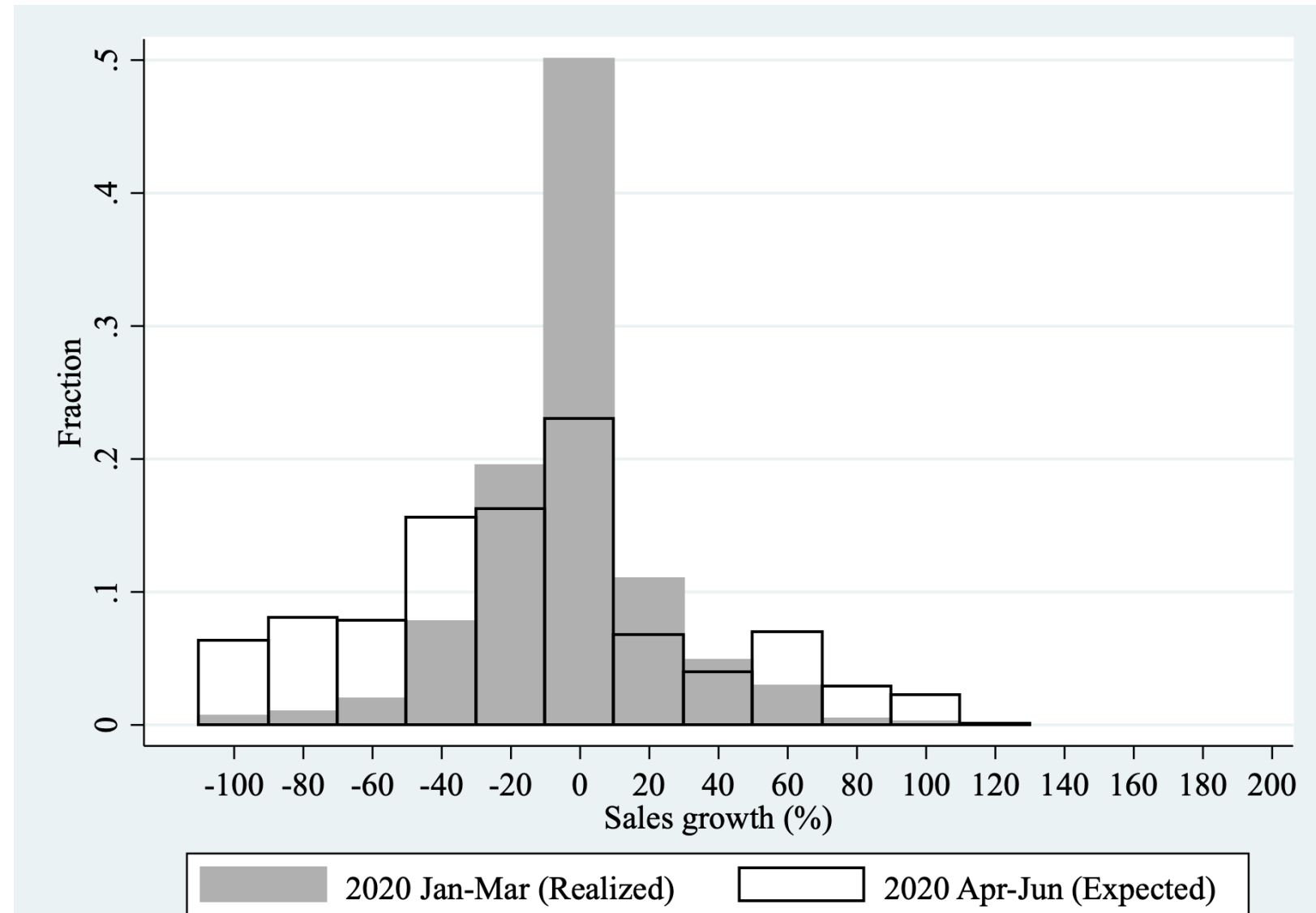
2020年四半期別売上高の前年同期比（実績と見込み） 平均と標準偏差

- 1-3月期の売上高実績の前年同期比の企業間の平均的ばらつき（標準偏差）は約25%。
- 残りの期の売上高前年同期比の見込みの企業間の平均的ばらつき（標準偏差）は、4-6月期に47%に拡大し、その後、やや縮小。



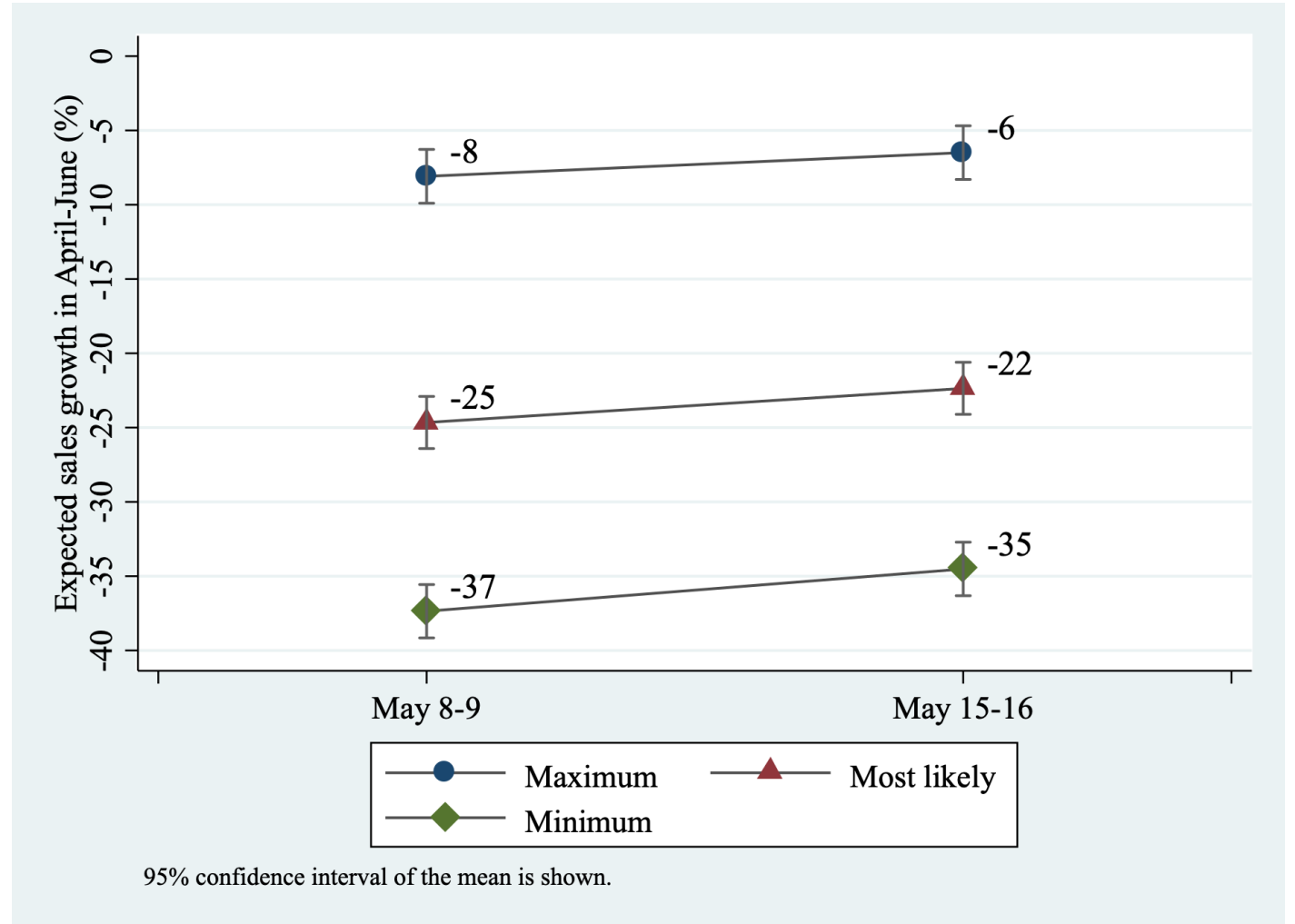
売上高の前年同期比 2020年1-3月期実績と4-6月期見込みの分布

- 1-3月期売上高の前年同期比実績は、**70%の企業でプラスマイナス20%以内**におさまっている。
- 4-6月期売上高の前年同期比見込みは、**51%の企業で20%以上減少**、**32%の企業は50%以上減少**と見込まれている。



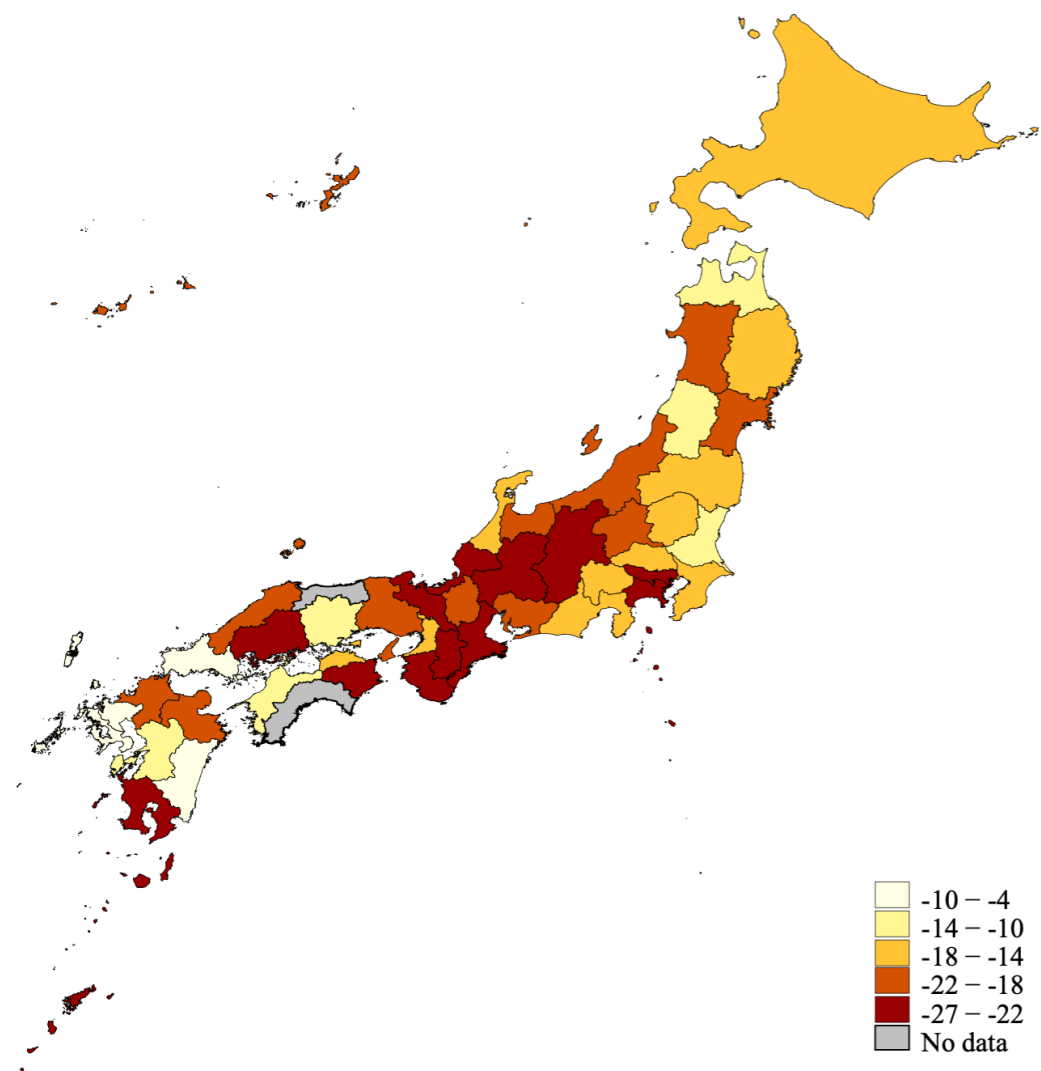
2020年4-6月期売上高の前年同期比見込み 最低、最高、および最も可能性の高いシナリオ

- 4-6月期の売上高前年同期比見込み
 - 最高のシナリオでは平均**7%**減少。
 - 最も可能性の高いシナリオでは平均**24%**減少。
 - 最低のシナリオでは平均**35%**減少。
- 第2週調査（5/15-17）では第1週調査（5/8-9）に比べ、最低のシナリオでの値が若干改善している。



2020年4-6月期売上高の前年同期比見込みの地域差

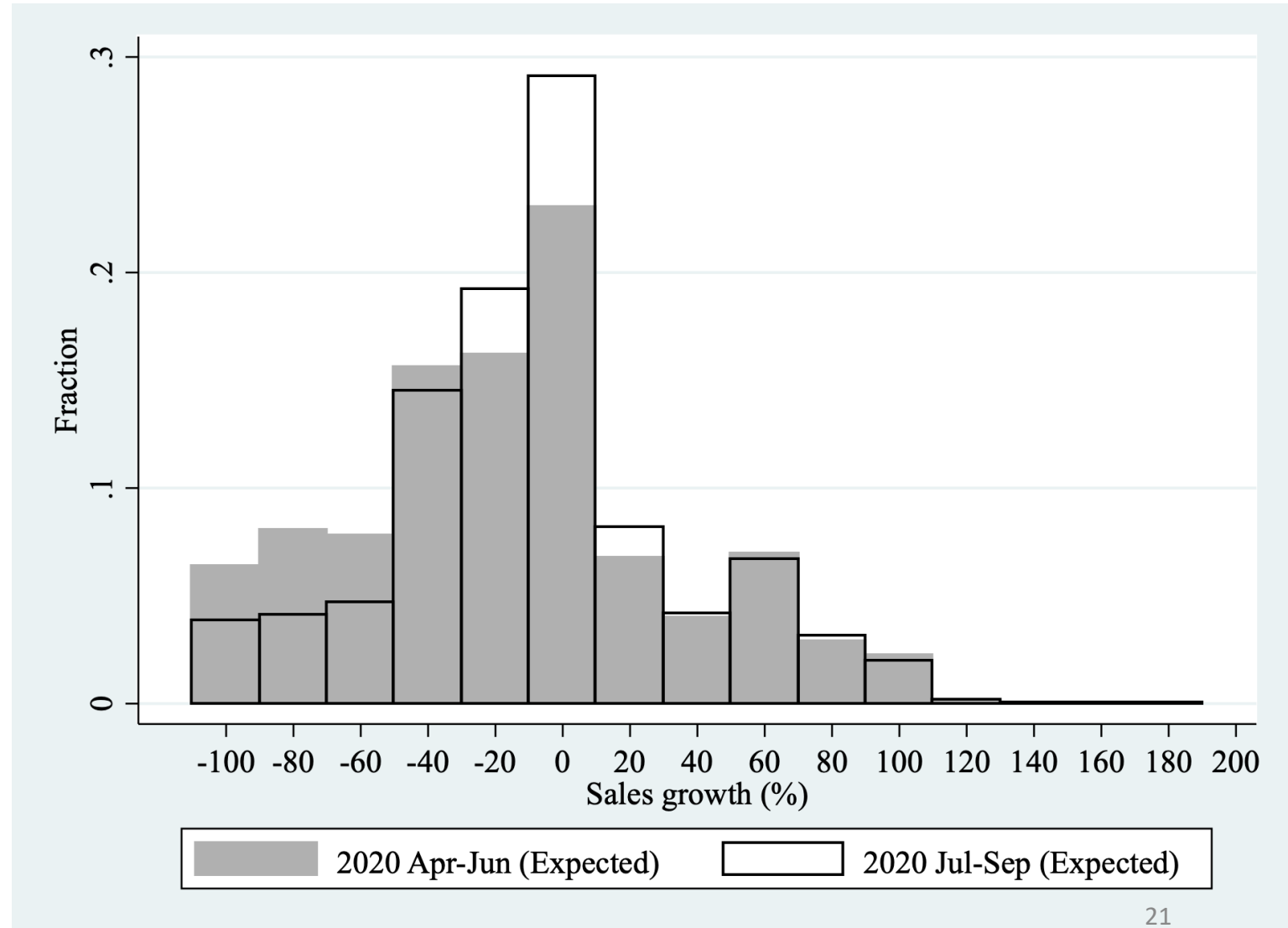
- 東京を含む大都市圏、中部・関西地方の一部で前年同期比**20%**以上の売上高の減少が見込まれる。
- 地域差の決定要因については引き続き精査が必要。



(注) 観測数30件以下の都道府県はNo Dataとする

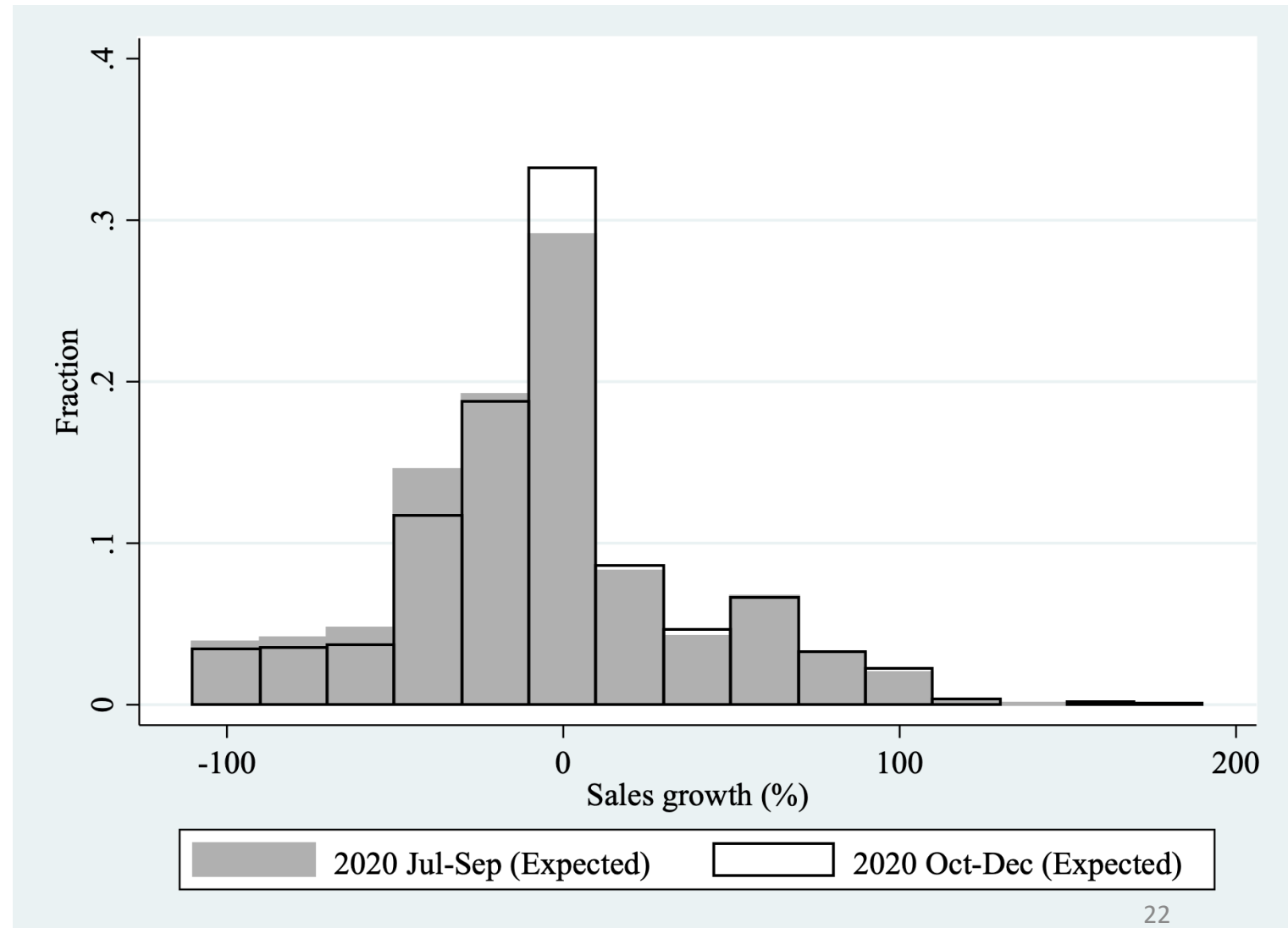
2020年4-6月期と7-9月期の売上高の前年同期比の分布

- 7-9月期は、4-6月期に比べて平常時（前年度の状態）に近づくと予測されている。



2020年7-9月期と10-12月期の売上高の前年同期比の分布

- 10-12月期は、7-9月期に比べてさらに平常時（前年度の状態）に近づくと予測されている。

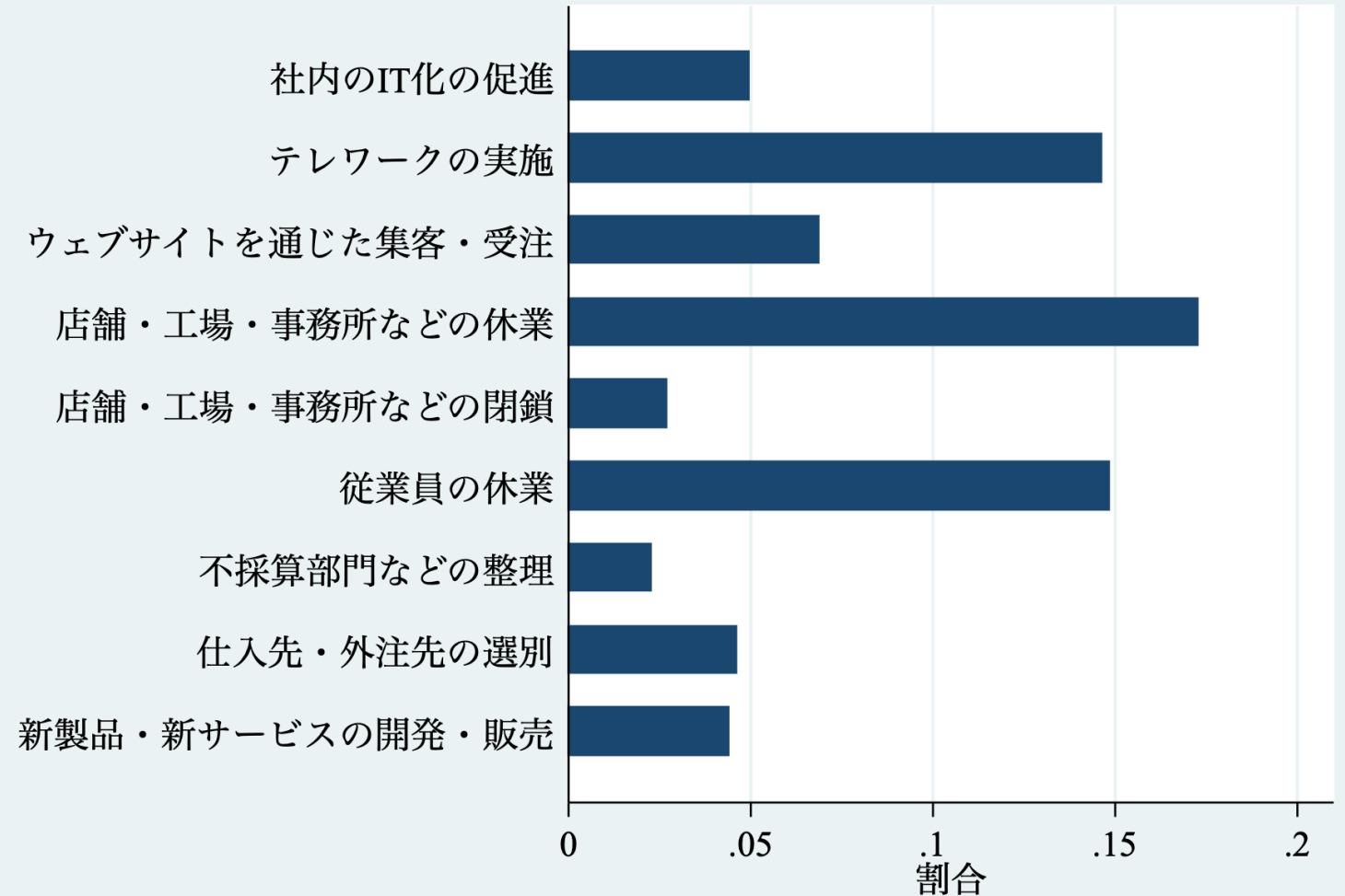


企業の対策、雇用、投資

新型コロナウイルスに対応して2020年4月末までに行った対応

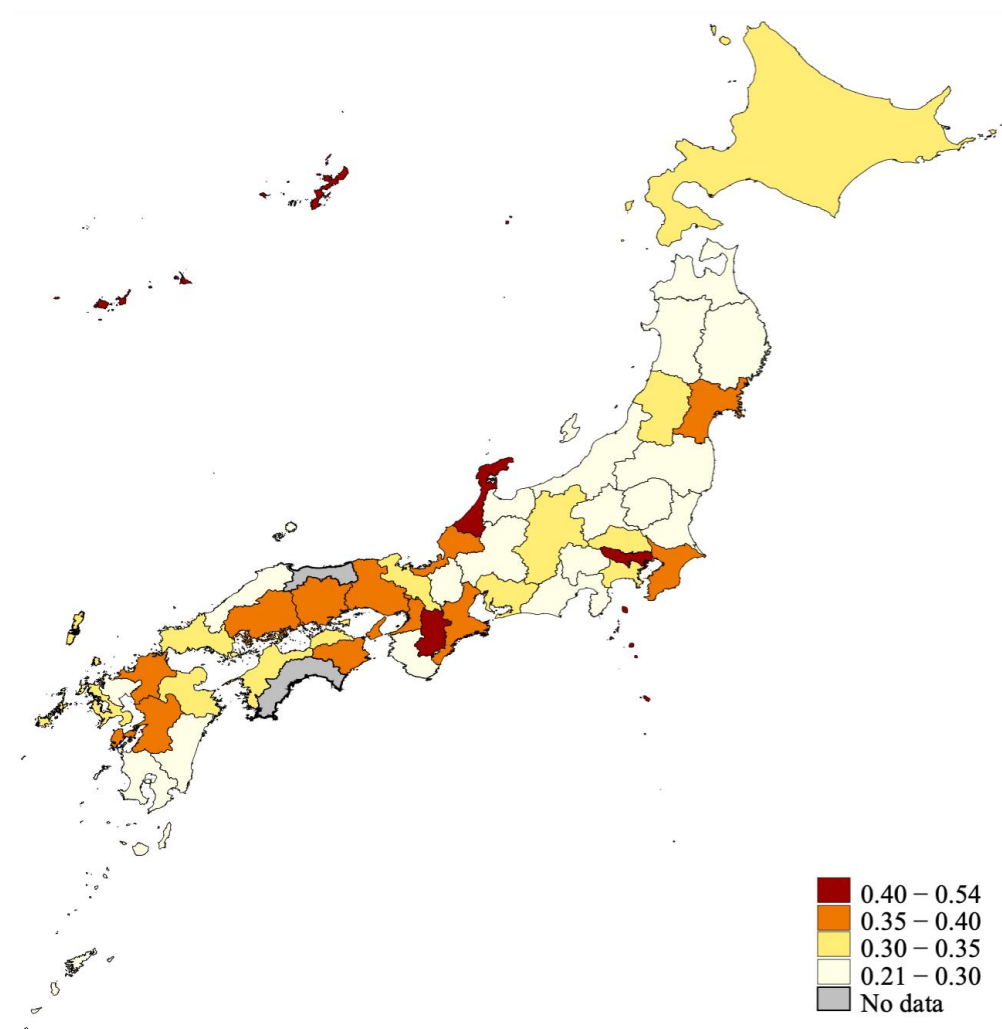
- 店舗・工場・事務所などの休業が17%、従業員の休業が15%、テレワークの実施が15%。

新型コロナウイルスに対応して行ったこと（複数回答可）



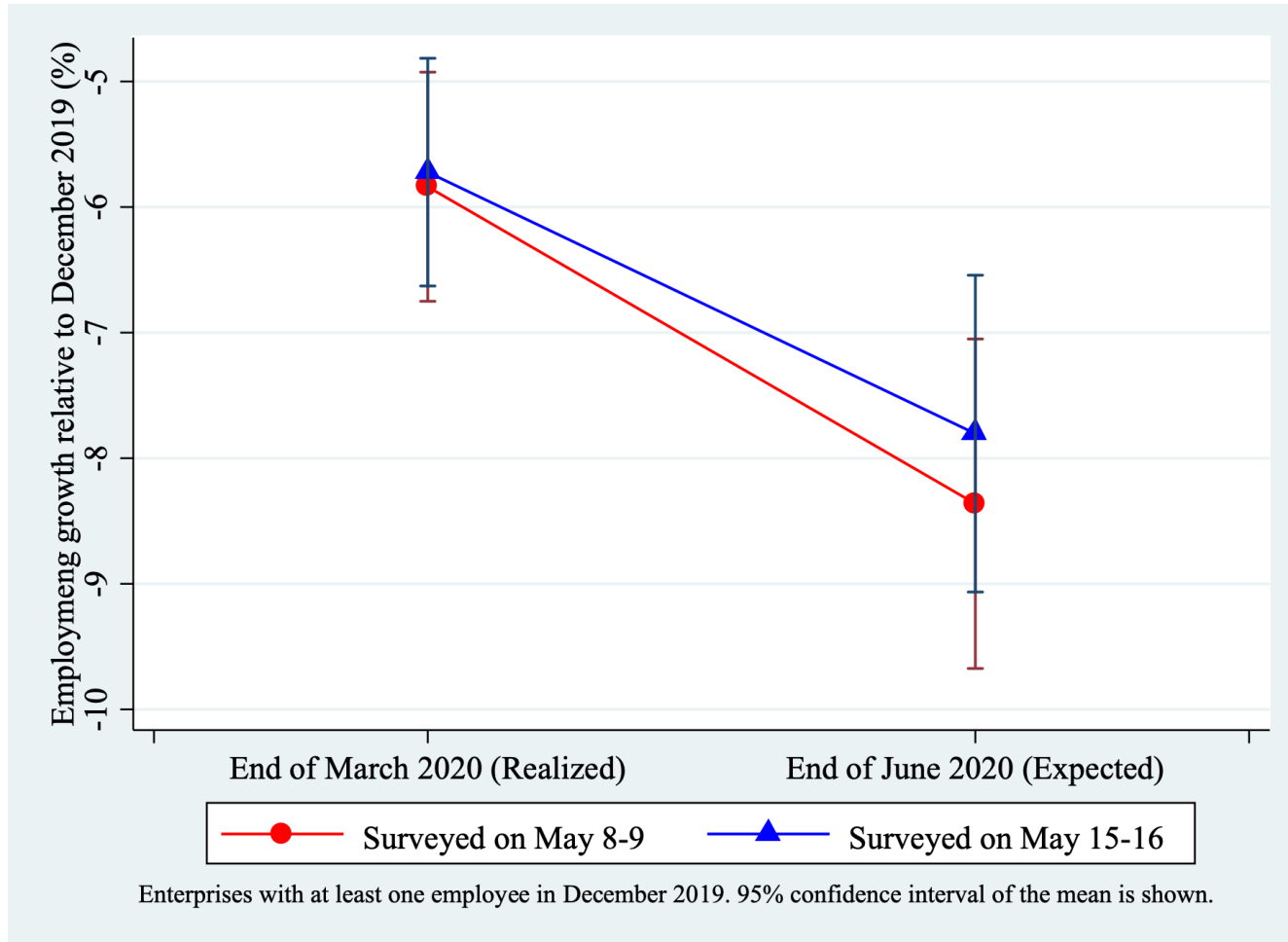
テレワークの実施や休業で対応した企業の割合

- 2020年4月末までに新型コロナウイルスに対応して「テレワークの実施」「従業員の休業」「店舗・工場・事務所などの休業」のいずれか一つを回答した企業の割合の都道府県別平均。
- 感染者数が多く出た東京を含む大都市圏では、感染症対策として3密回避の対策を行った事業の割合が高い。



(注) 観測数30件以下の都道府県はNo Dataとする

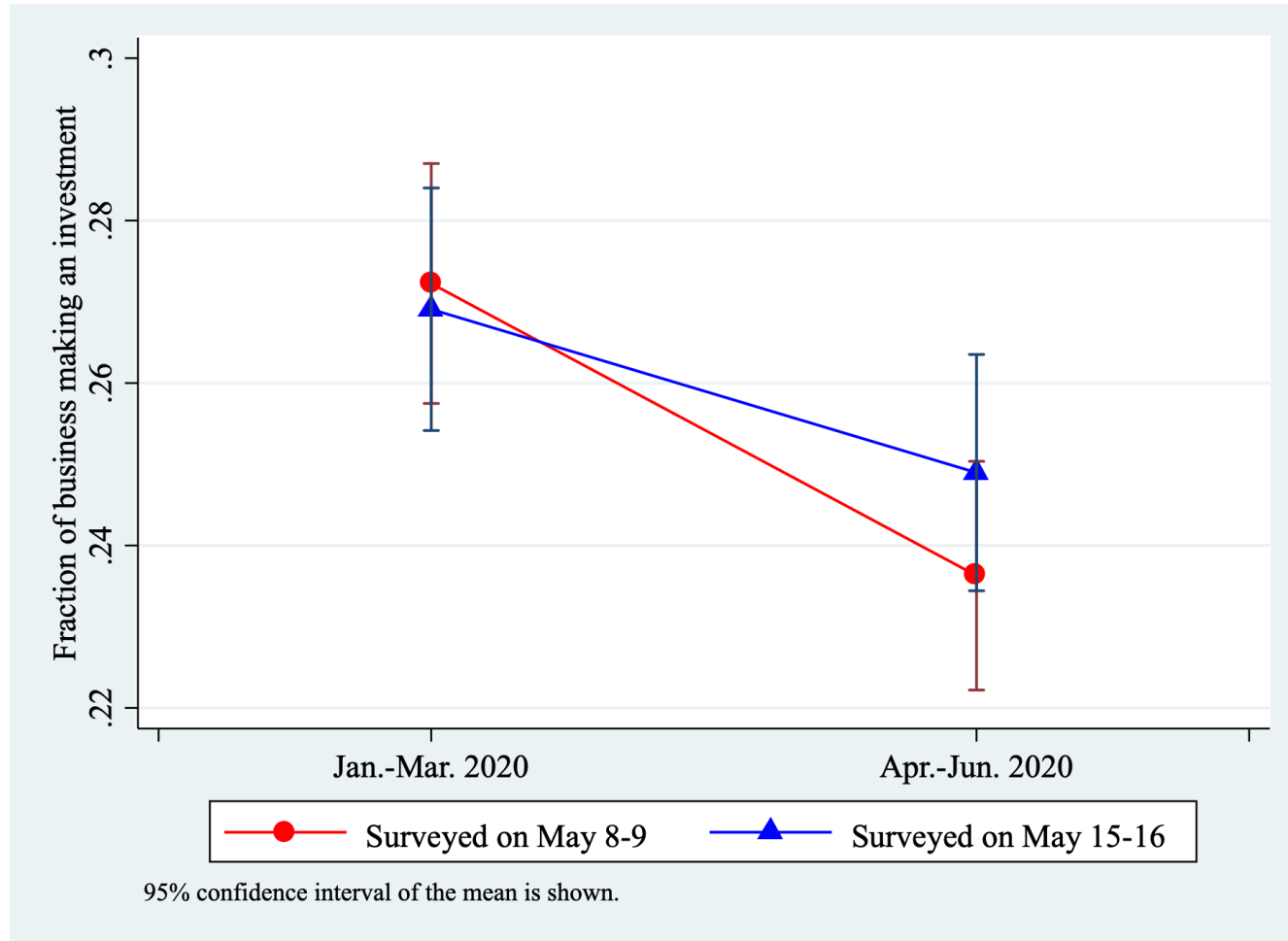
雇用成長率の実績と予測 調査週別



- 2020年1月から3月の雇用成長率は平均 -6%
- 2020年1月から6月の雇用成長率（予測）は平均 -8%
- 5月16-17日に調査された事業者は、5月8-9日に調査された事業者に比べ、若干第2四半期の予測雇用成長率が少し高い。

(注) Employment growth (2020年3月末,%)= $[\log(\text{2020年3月末の雇用者数}) - \log(\text{2019年12月末の雇用者数})] * 100$
Employment growth (2020年6月末,%)= $[\log(\text{2020年6月末の雇用者数}) - \log(\text{2019年12月末の雇用者数})] * 100$
雇用者数は経営者自身、家族従業員を除く。ここでの分析対象は2020年1月の雇用者数が1以上の事業主に限定する。

2020年1-3月期と4-6月期設備投資の有無 調査週別



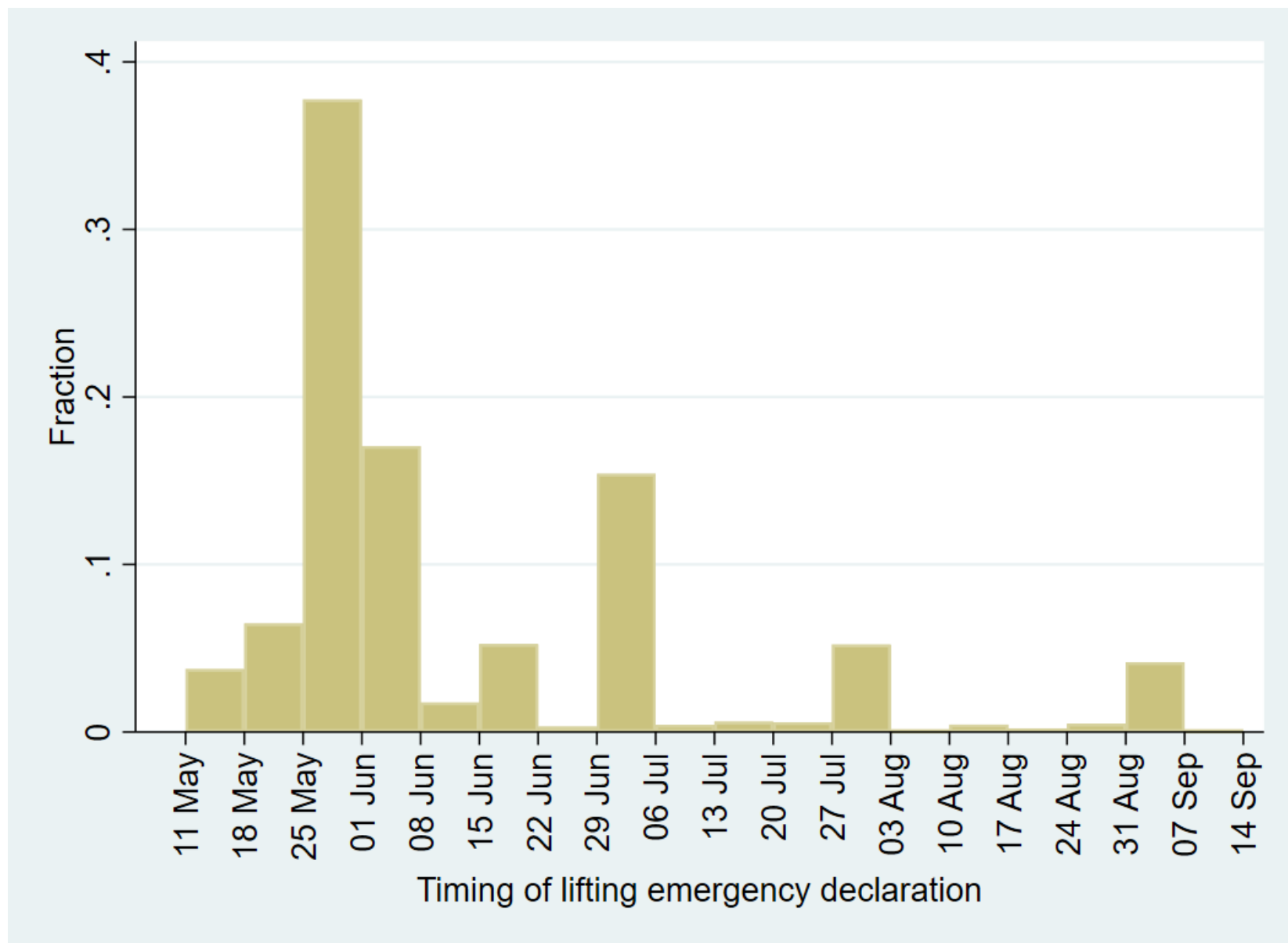
- 2020年1-3月期に投資を行った企業の割合は**27%**。
- 2020年4-6月期に投資を行う予定の企業の割合は**24%**
- 第二週調査(5/15-17)では第一週調査(5/8-9)にくらべ、4-6月期に投資を行う予定と回答した企業の割合が高くなっている。

(注) ここで「投資を行う」とは、1万円以上の額の設備投資を行うこととして定義する。

コロナ禍終息時期、給付金受給等の見込み

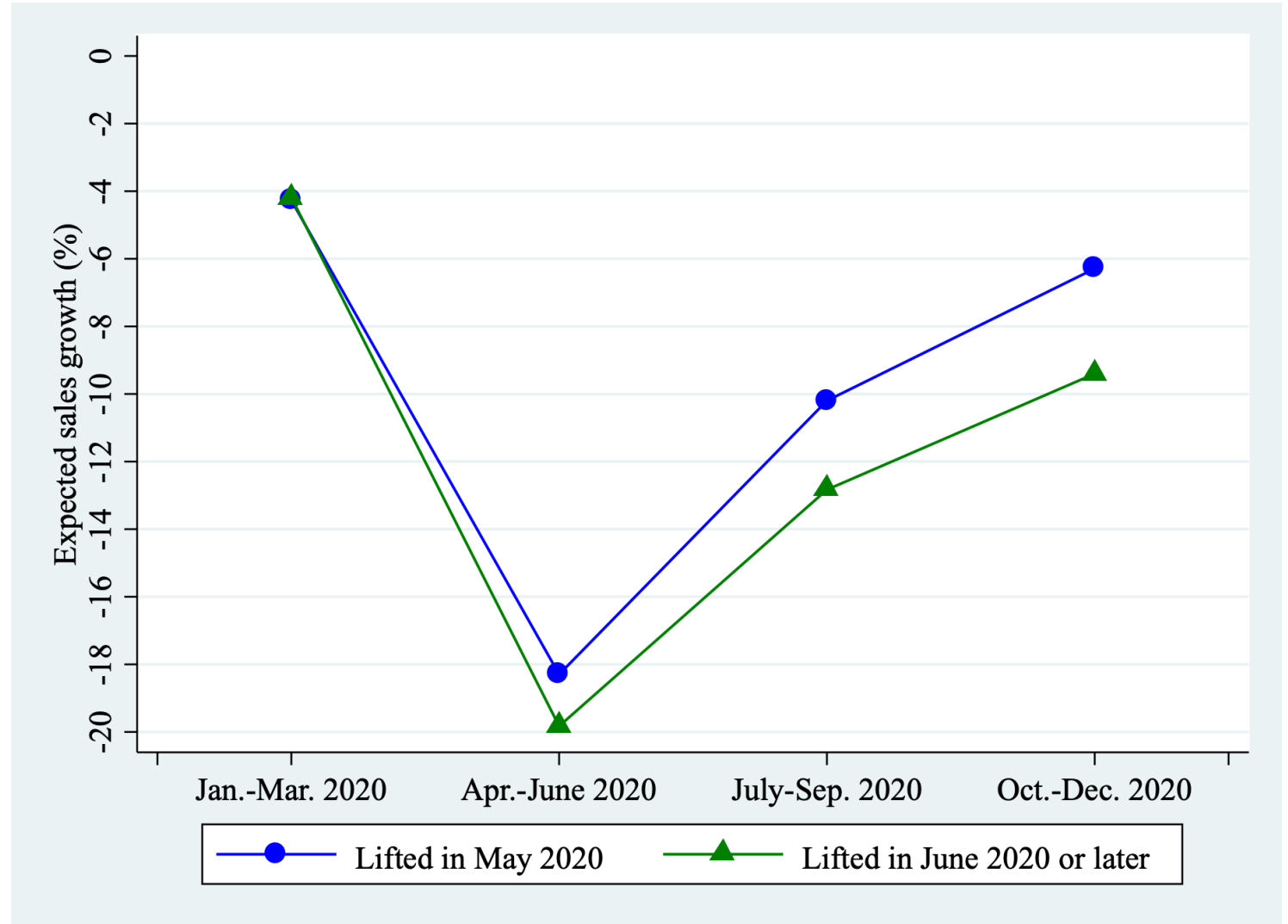
緊急事態宣言が全ての都道府県に対して解除される時期についての予想

- 2020年5月31日に解除されると見込む企業が30%。
- 2020年6月1日に解除されると見込む企業が15%。
- 2020年6月30日に解除されると見込む企業が10%。



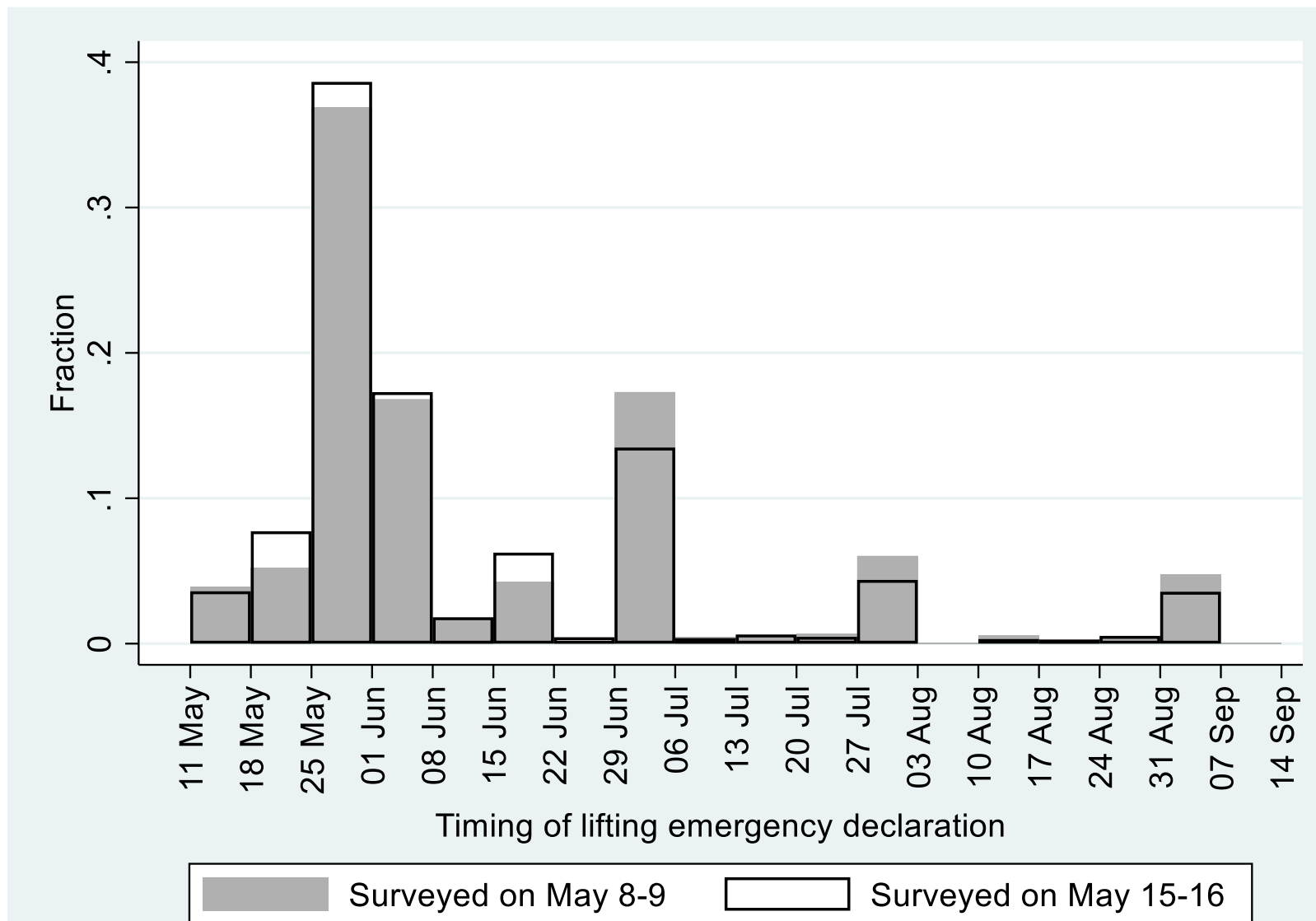
2020年四半期別売上高の前年同期比（実績と見込み） 緊急事態宣言の解除時期についての予想別

- 緊急事態宣言が全ての都道府県で5月中に解除されると予測する企業は、6月以降になると予測する企業に比べて、4-6月期の売上高前年同期比を2%高く、7-9月期と10-12月期の売上高前年同期比を3%高く見込む傾向にある。



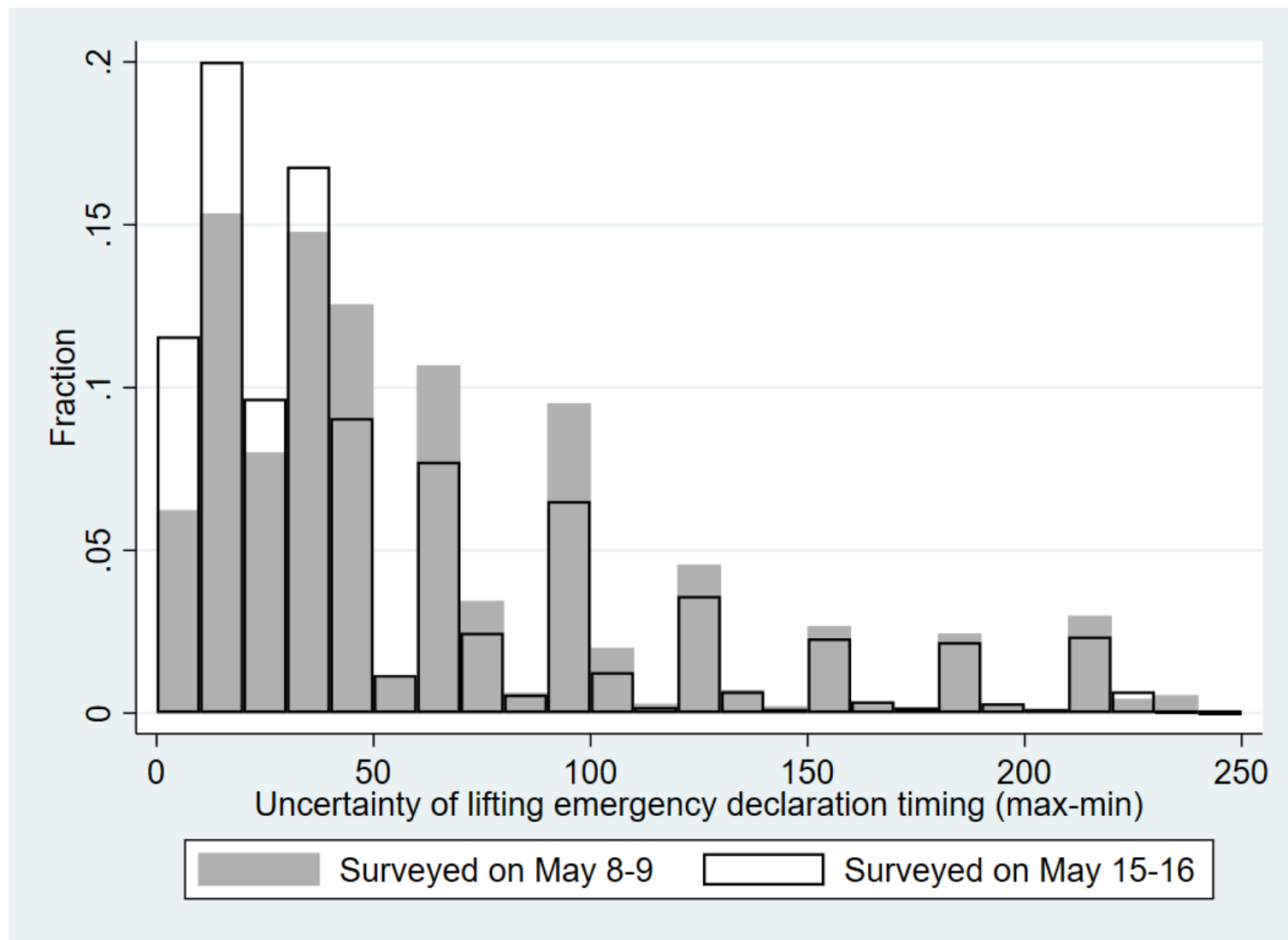
緊急事態宣言が全ての都道府県に対して解除される時期についての予想

- 第1週調査（5/8-9）より第2週調査（5/15-16）では、緊急事態宣言解除を予想する時期が早まっている。



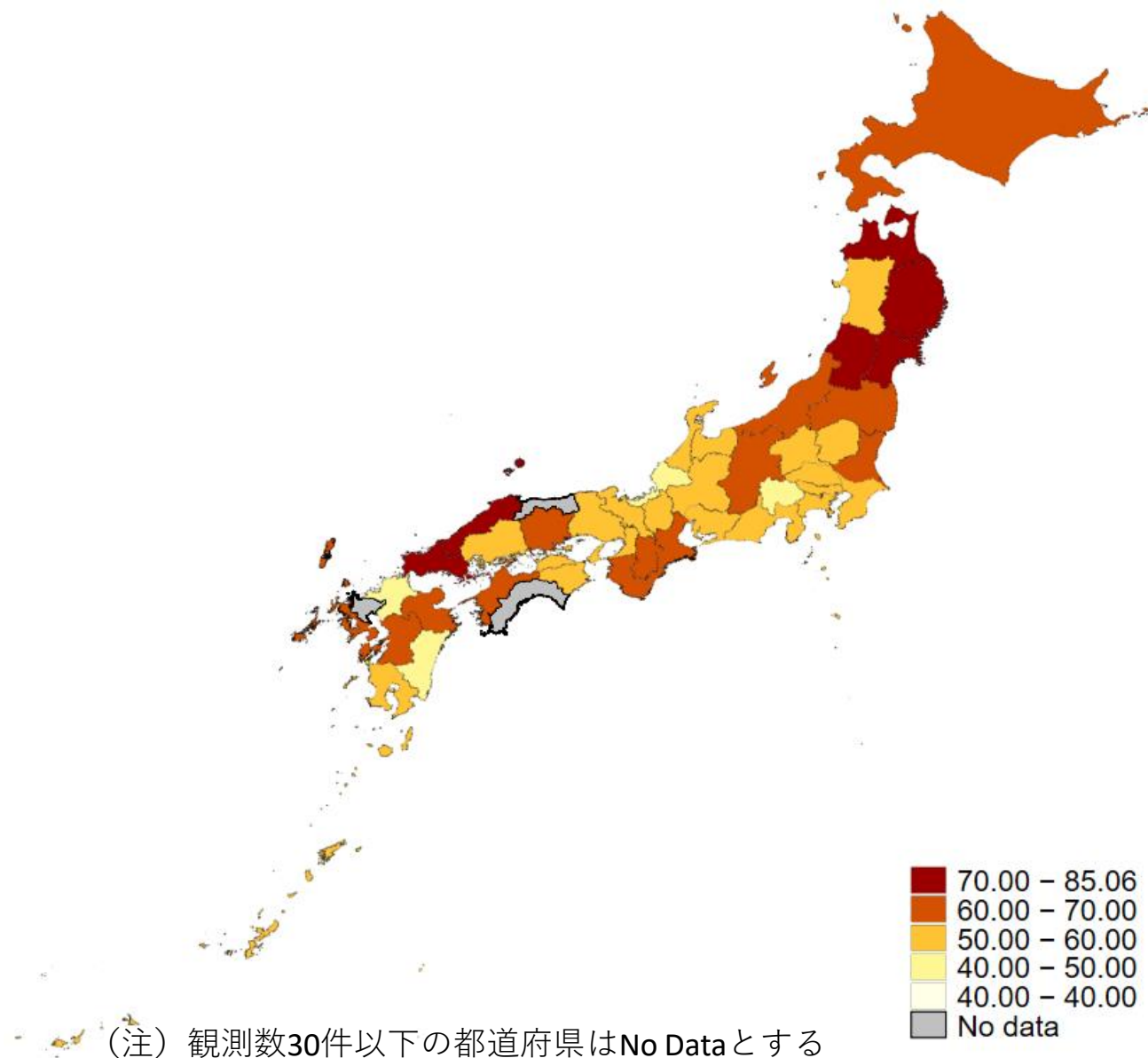
緊急事態宣言が全ての都道府県に対して解除される時期についての不確実性

- 調査では緊急事態宣言が全ての都道府県で「最短で何月何日に解除されると予測するか」「最長で何月何日に解除されると予測するか」を質問している。
- 最長の日付と最短の日付の差をその企業の予測の不確実性の指標とする。
- 平均で56日、中央値で37日の差がある。標準偏差は53日。
- 第2週調査（5/15-16）では、第1週調査（5/8-9）に比べて、この差が50日以下になる企業が増えており、緊急事態宣言解除時期の不確実性が小さくなっている。



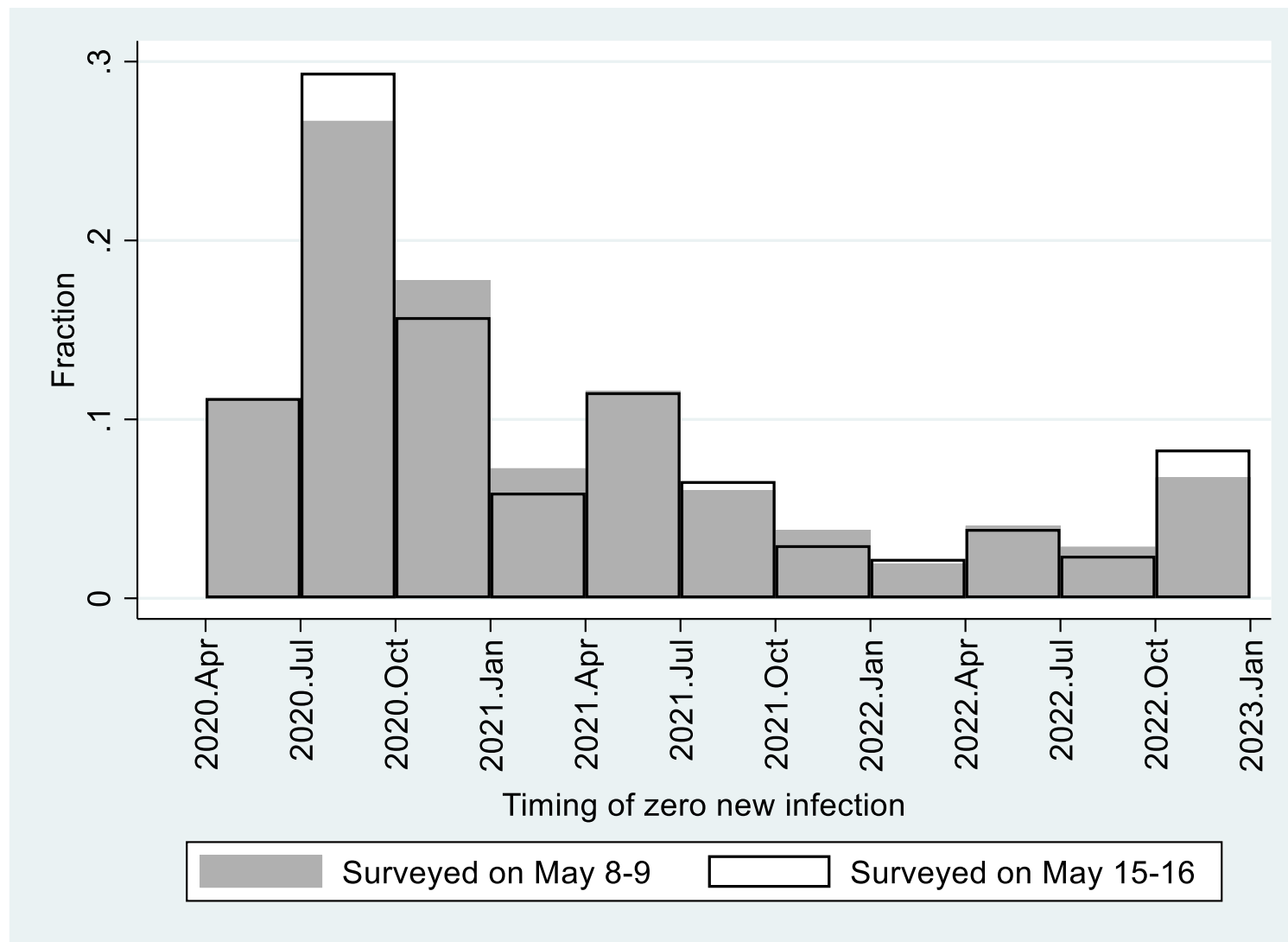
都道府県別の緊急事態宣言が全ての都道府県に対して解除される 時期の不確実性の地域差

- 緊急事態宣言解除の不確実性は、実際に緊急事態宣言が出されている地域（北海道、東京周辺、愛知、大阪周辺、福岡）で低く、それ以外の地域はおおむね高い。



新型コロナウイルス感染症の一日の新規感染者が今後最初にゼロになる時期についての予想

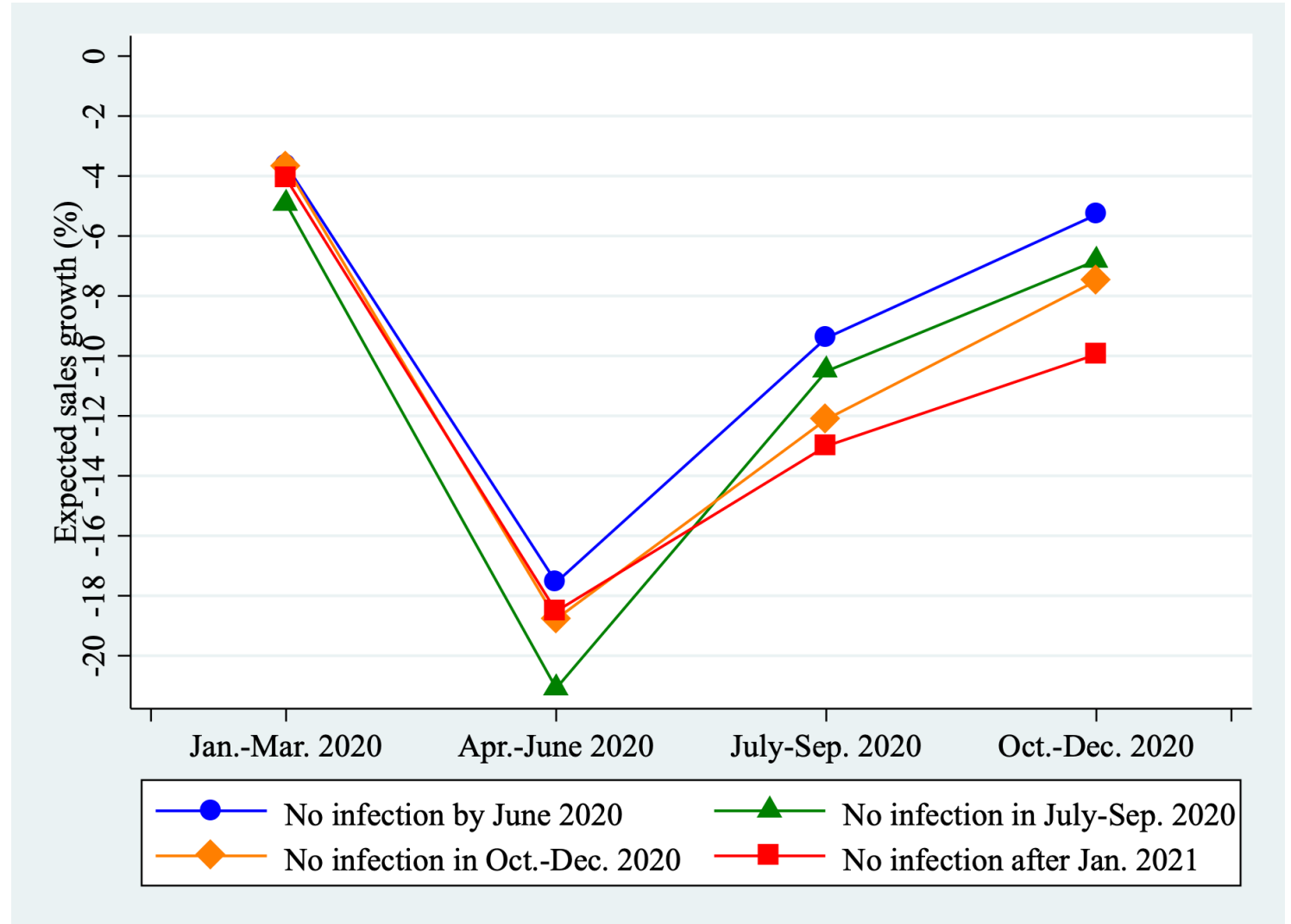
- 2020年第3四半期（7-9月）を予想する企業が28%、第4四半期（10-12月）を予想する企業が17%、2021年第2四半期（4-6月）を予想する企業が12%。
- 44%の企業が2021年以降になると予測。
- 第1週調査（5/8-9）より第2週調査（5/15-16）では、新規感染者ゼロを予想する時期が早まっている。



（注）グラフは四半期別の回答者の割合を表示している。2023年以降と予測をした回答者については2023年1月としてまとめた。

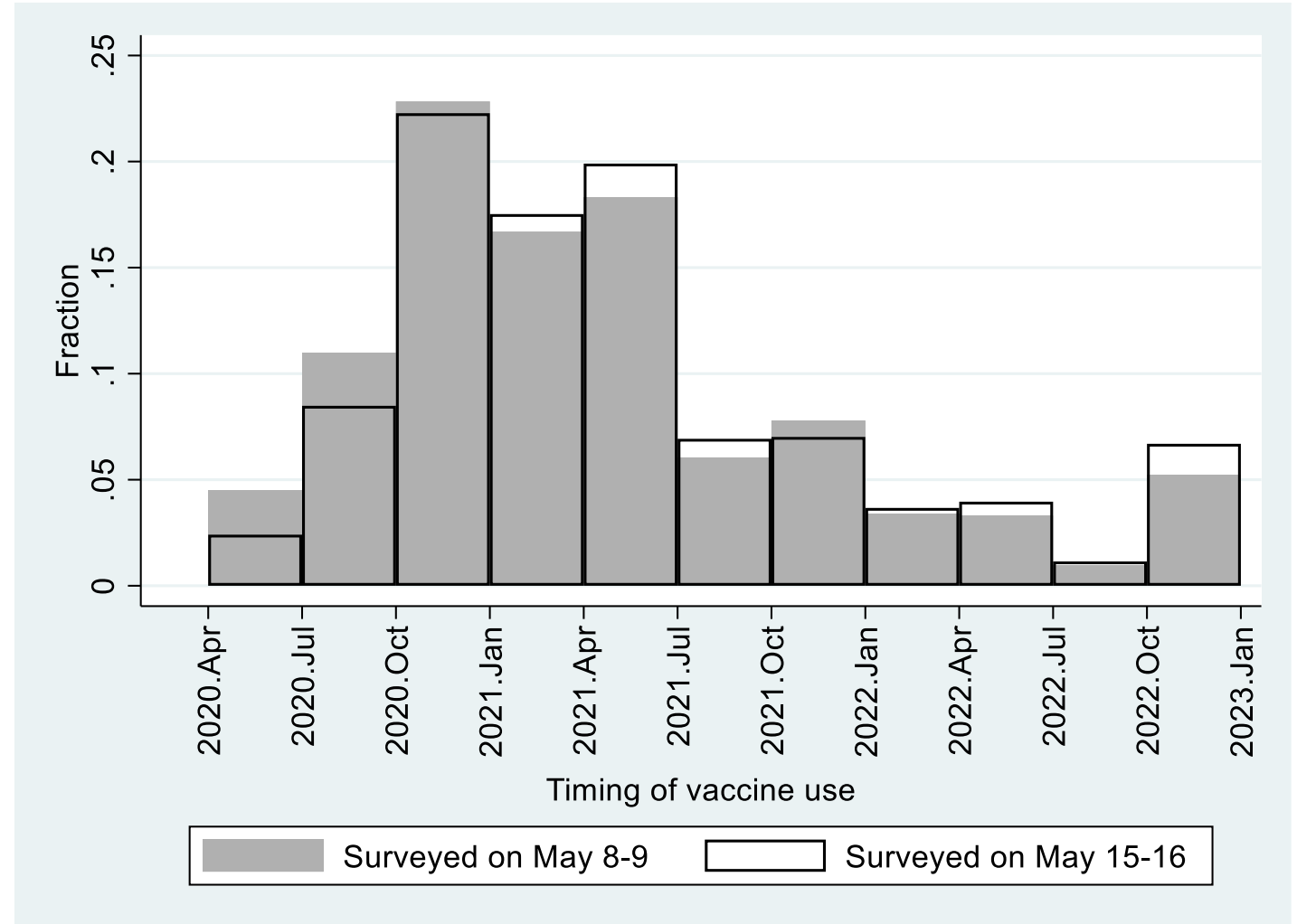
2020年四半期別売上高の前年同期比（実績と見込み） 新規感染者が今後最初にゼロになる時期の予測別

- 新規感染者数が最初にゼロになると予測する期で、売上高の回復を見込む傾向がある。



新型コロナウイルスに対するワクチンが開発されて日本で大規模に使用可能になる時期についての予想

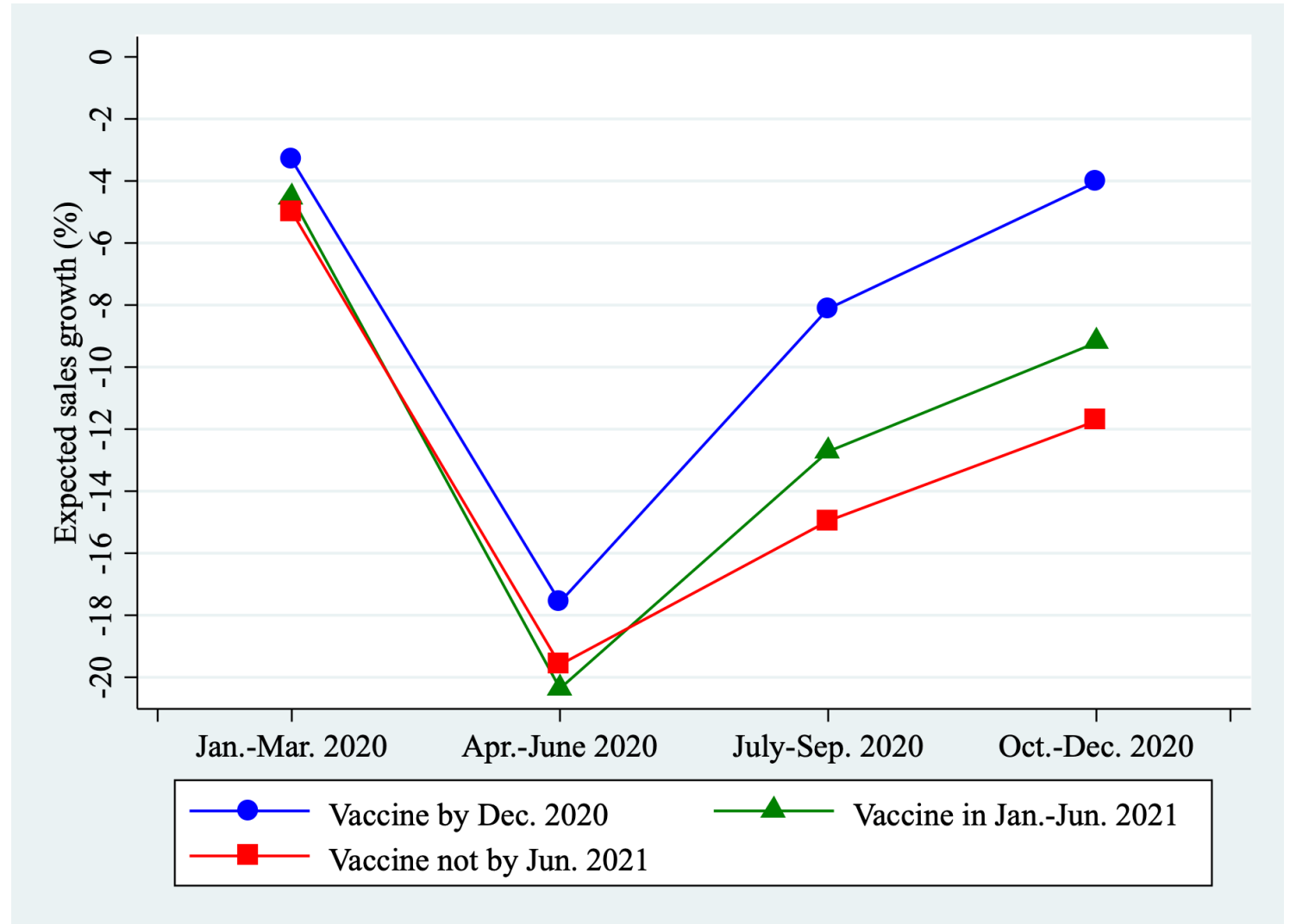
- 2020年第4四半期（10-12月）を予想する企業が23%、2021年第2四半期（4-6月）を予想する企業が19%、2021年第1四半期（1-3月）を予想する企業が17%。
- 第1週調査（5/8-9）より第2週調査（5/15-16）では、ワクチンが開発されて日本で大規模に使用可能になる時期についての予想が後ろにずれている。



（注）グラフは四半期別の回答者の割合を表示している。2023年以降と予測をした回答者については2023年1月としてまとめた。

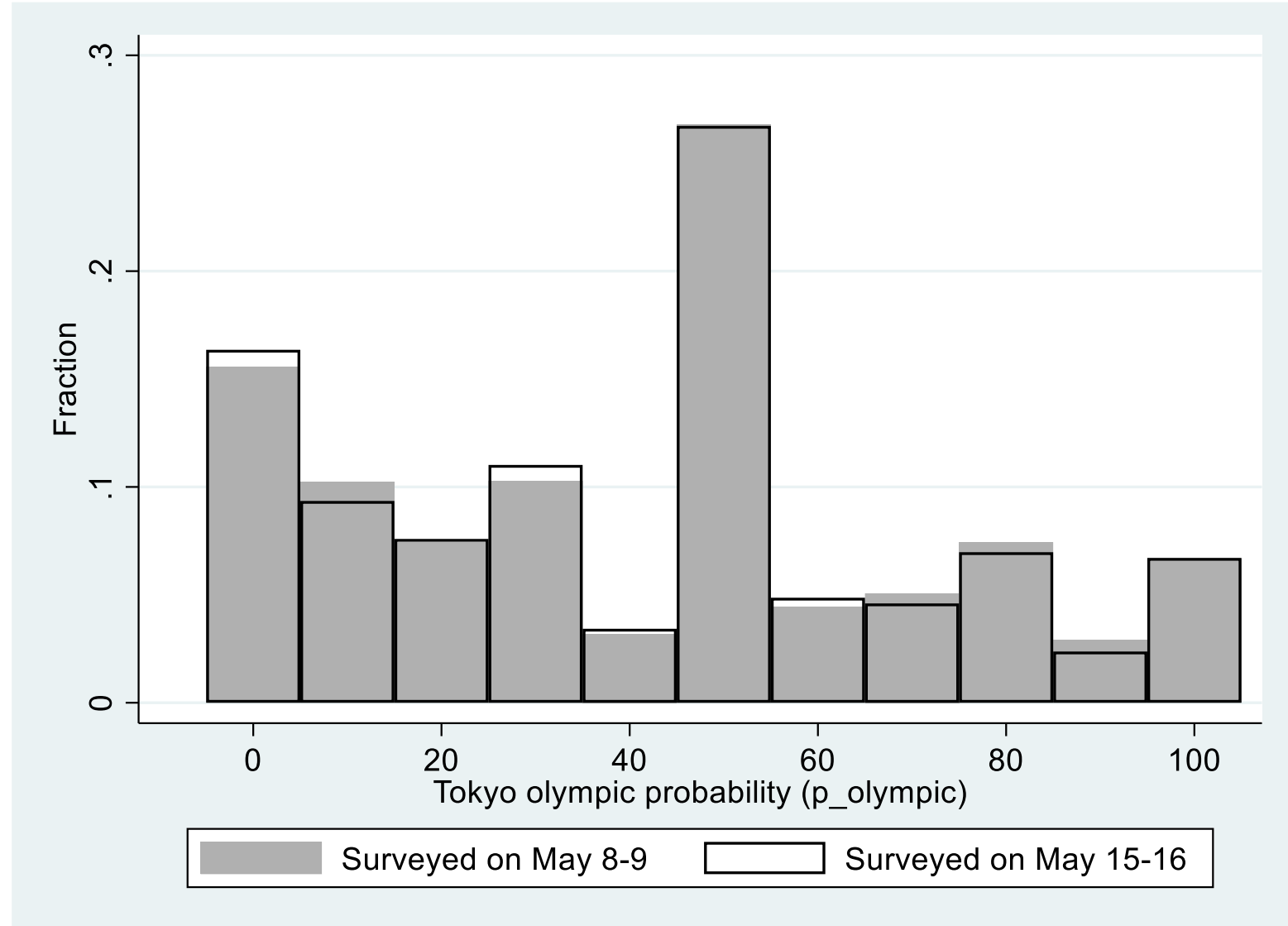
2020年四半期別売上高の前年同期比（実績と見込み） ワクチンが日本で大規模に使用可能になる時期の予測別

- ワクチンが**2020年12月**までに大規模使用可能になると予測する企業は、**2020年10-12月**期までのV字型回復を見込む。
- ワクチンが**2021年以降**にならないと大規模使用にならないと予測する企業は、**2020年10-12月**期にかけてL字型回復を見込む。



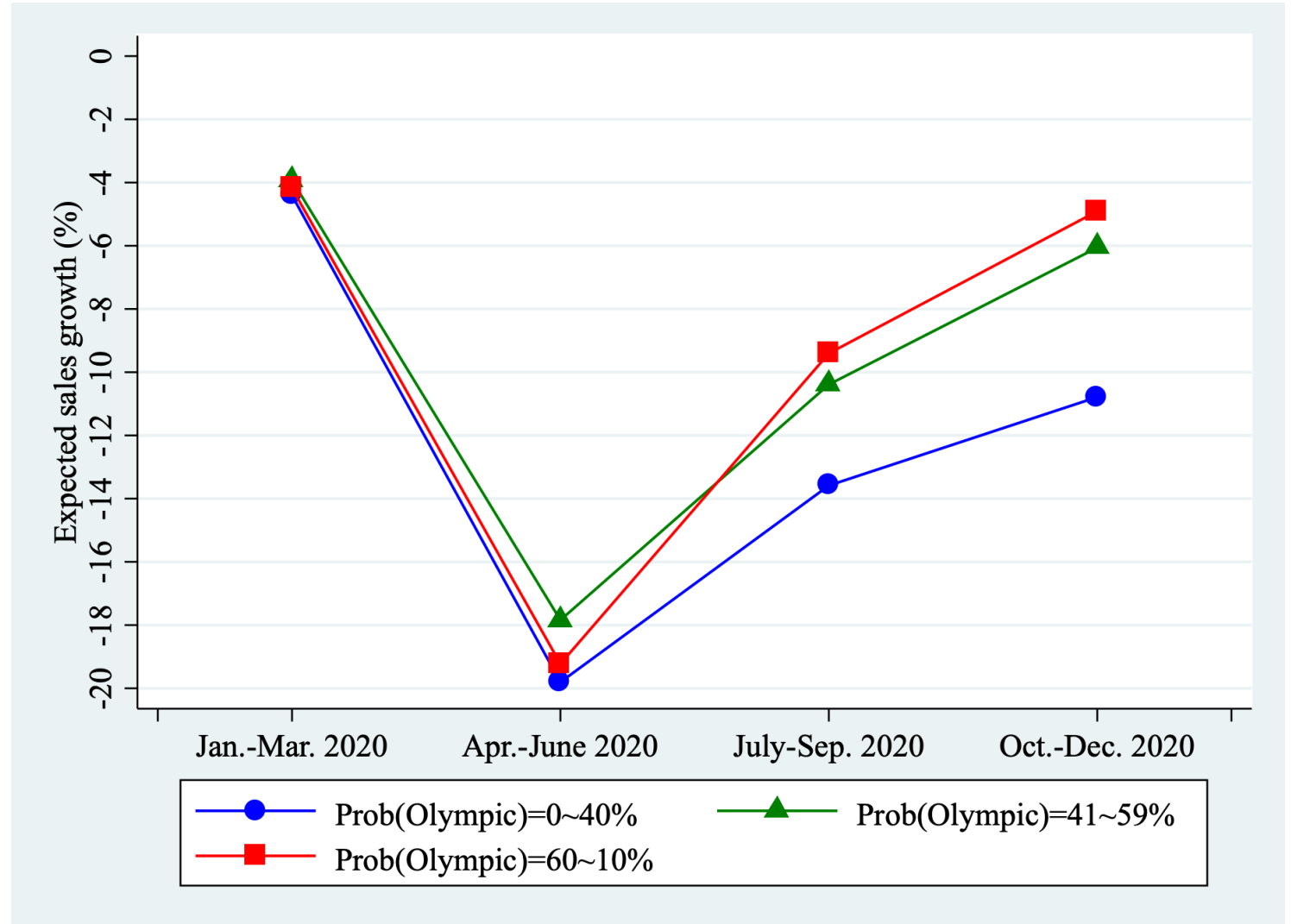
東京オリンピックの2021年までの開催可能性についての予想

- 開催される可能性が0%だと回答した企業が15%、50%と回答した企業が26%、100%と回答した企業が6%。
- 第1週調査（5/8-9）と第2週調査（5/15-16）では、東京オリンピック開催可能性はほとんど変わっていない。



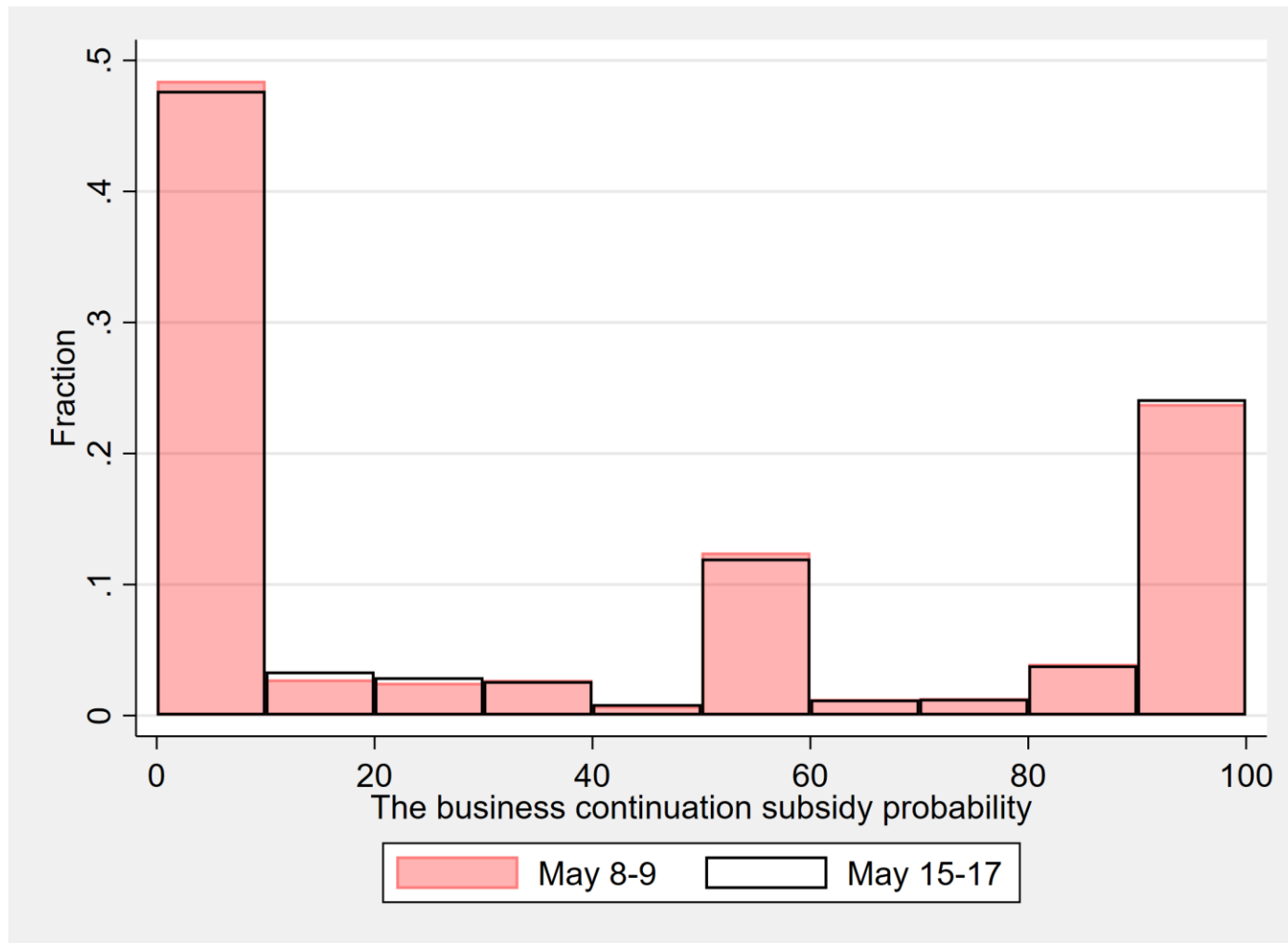
2020年四半期別売上高の前年同期比（実績と見込み） 東京オリンピックの2021年までの開催可能性の予測別

- オリンピックの開催可能性を高く見積もる企業はV字型回復を見込み、低く見積もる企業はL字型回復を見込む傾向がある。



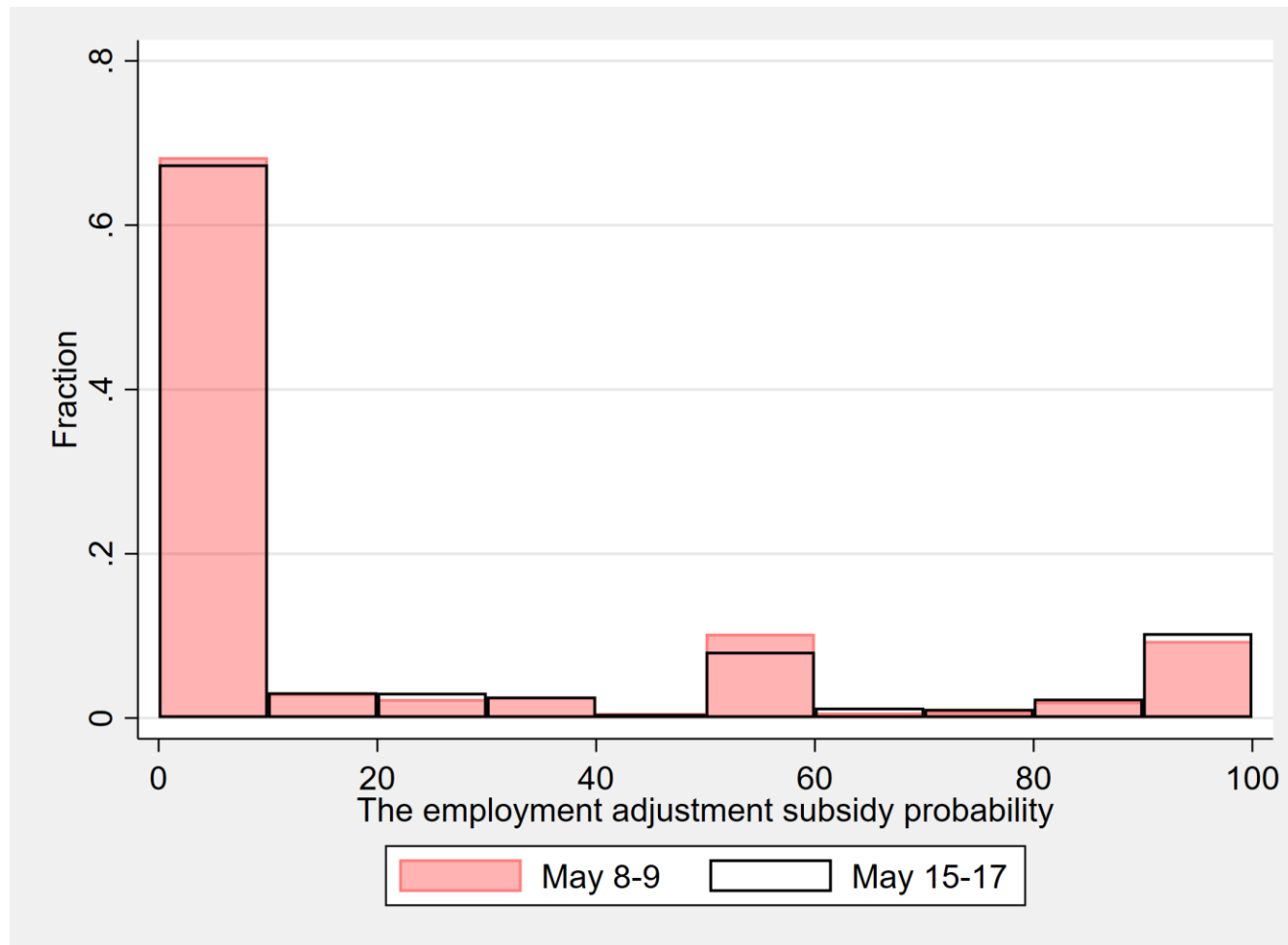
持続化給付金が受給できる見込み

- 2020年6月末までに持続化給付金が受け取れる可能性がおおよそ何%あるか？
- 0%あるいは100%と回答する企業の比率が高く、政策不確実性は高くない。
- そもそも5割近い企業が受給できる可能性はないと考えている。
- 受給見込みが50%だと答えている企業が一定程度いることから、ある程度の政策不確実性があることは示唆される。
- 第1週調査（5/8-9）と第2週調査（5/15-16）のあいだで明確な差はない。



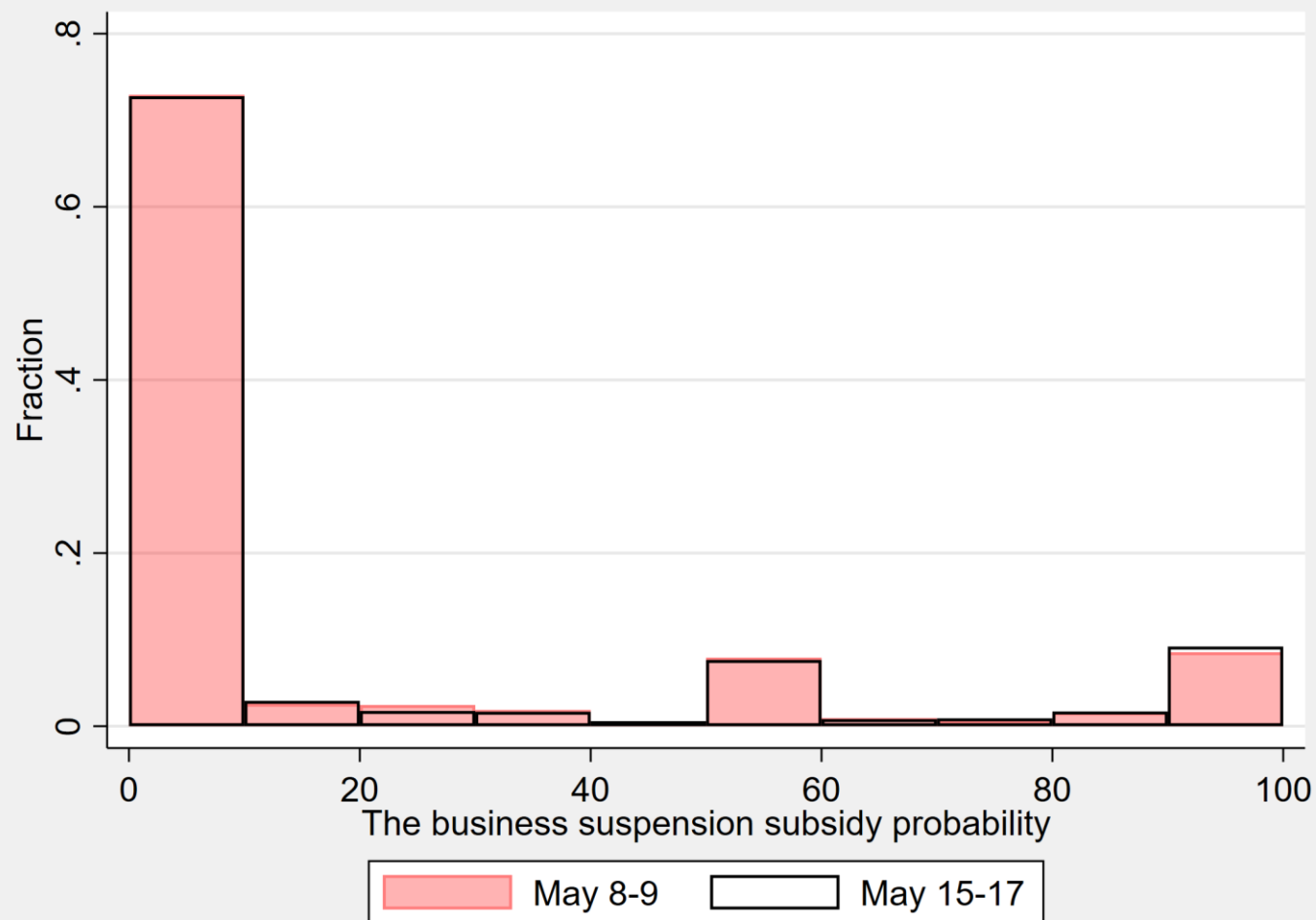
雇用調整助成金が受給できる見込み

- 2020年6月末までに雇用調整助成金を受け取る可能性はおおよそ何%か？
- 従業員ありの企業に限定。
- そもそも7割程度の企業が受給できる可能性はないと考えている。
- 第1週調査（5/8-9）と第2週調査（5/15-16）のあいだで明確な差はない。



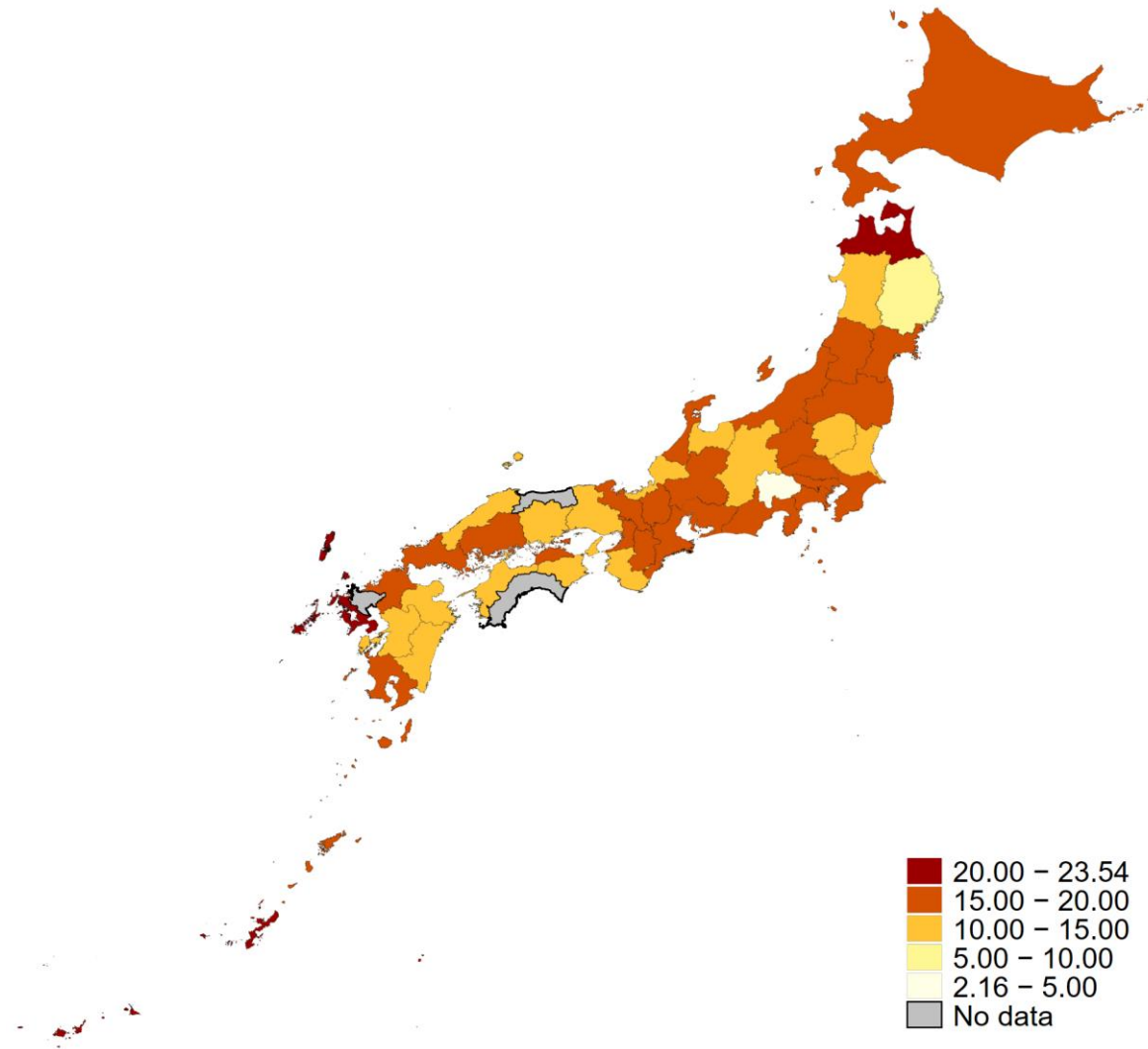
休業給付金が受給できる見込み

- 2020年6月末までに休業給付金を受け取る可能性はおおよそ何%か？
- 7割以上の企業が都道府県などの休業給付金を受給できる可能性はないと考えている。
- 第1週調査（5/8-9）と第2週調査（5/15-16）の間で明確な差はない。



休業給付金が受給できる見込みの地域差

- 東京周辺、愛知周辺、大阪周辺、北海道で見込みの平均が高くなっている。



(注) 観測数30件以下の都道府県はNo Dataとする

参考：アンケート票の質問

売上実績、売上見込み

貴社の2020年1月から4月の月々の売上高は、前年同月に比べておおよそ何%変化しましたか。売上簿（帳簿）に対応するおおよその変化率をお答えください。
A%減少の場合は「-A%」、変化なしの場合は「0%」、B%増加の場合は「B%」とお答えください。

※会社の設立が前年同月より後の場合は、9999とお答えください。

貴社の2020年4月から6月の3ヶ月間の売上高は、前年同期に比べておおよそ何%変化すると予測しますか。A%減少の場合は「-A%」、変化なしの場合は「0%」、B%増加の場合は「B%」とお答えください。

貴社としての予測が用意されていない場合には、ご回答者の最善の判断に基づいた予測でもかまいませんので、ご回答ください。

※会社の設立が前年同期より後の場合は、9999とお答えください。

新型コロナウイルスに対応して2020年4月末までに行った対応

新型コロナウイルスに対応して2020年4月末までに貴社で行ったことはありますか。次の中から当てはまるものをすべて選んでください。

※5月以降に会社ができの場合は、「とくになし」と回答してください。

- 1. 社内のIT化の促進
- 2. テレワークの実施
- 3. ウェブサイトを通じた集客・受注
- 4. 店舗・工場・事務所などの休業
- 5. 店舗・工場・事務所などの閉鎖
- 6. 従業員の休業
- 7. 不採算部門などの整理
- 8. 仕入先・外注先の選別
- 9. 新製品・新サービスの開発・販売
- 10. その他【FA】
- 11. とくになし

設備投資

貴社の2020年1月から3月のおよその設備投資額はいくらですか。(税込)
ない場合は0とお答えください。

※1万円以下は四捨五入でご回答ください。

緊急事態宣言解除、新規感染者数ゼロの見込み時期

緊急事態宣言がすべての都道府県に対して解除される時期について、貴社は何月何日頃になると予測しますか。

貴社としての予測が用意されていない場合には、ご回答者の最善の判断に基づいた予測でもかまいませんので、ご回答ください。

日本国内における新型コロナウイルス感染症の一日の新規感染者数が今後最初に0人になる時期について、貴社は何年何月頃になると予測しますか。

貴社としての予測が用意されていない場合には、ご回答者の最善の判断に基づいた予測でもかまいませんので、ご回答ください。

ワクチン開発時期、オリンピック開催可能性

新型コロナウイルスに対するワクチンが開発されて日本で大規模に使用可能になる時期について、貴社は何年何月頃になると予測しますか。
貴社としての予測が用意されていない場合には、ご回答者の最善の判断に基づいた予測でもかまいませんので、ご回答ください。

日本におけるオリンピックの2020-2021年の開催の可能性について、貴社はおおよそ何%であると予測しますか。
貴社としての予測が用意されていない場合には、ご回答者の最善の判断に基づいた予測でもかまいませんので、ご回答ください。

持続化給付金、雇用調整助成金受給可能性

貴社が2020年6月末までに国あるいは都道府県から持続化給付金を受け取る可能性は、おおよそ何%であると予測しますか。

給付を受けないと予測する場合は0%とご記入ください。

貴社としての予測が用意されていない場合には、ご回答者の最善の判断に基づいた予測でもかまいませんので、ご回答ください。

貴社が2020年6月末までに国あるいは都道府県から雇用調整助成金を受け取る可能性は、おおよそ何%であると予測しますか。

助成金を受けないと予測する場合は0%とご記入ください。

貴社としての予測が用意されていない場合には、ご回答者の最善の判断に基づいた予測でもかまいませんので、ご回答ください。

休業給付金受給可能性

貴社が2020年6月末までに、貴社の本社の所在する都道府県から休業給付金を受け取る可能性は、おおよそ何%であると予測しますか。
給付を受けないと予測する場合は0%とご記入ください。
貴社としての予測が用意されていない場合には、ご回答者の最善の判断に基づいた予測でもかまいませんので、ご回答ください。